

NLI Research Institute

Symposium
2023

2023年 ニッセイ基礎研シンポジウム

中国をどう理解し、どう向き合うか

2023-10-31



ニッセイ基礎研究所

RESEARCH

 KAWASHIMA shin	●——— 基調講演者 川島 真氏 かわしま しん 東京大学大学院 総合文化研究科 教授 ● 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士(文学、東京大学)。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。 現在、中曽根平和研究所研究本部長、国家安全保障局シニアフェロー、日本学術会議連携会員、外務省外交記録公開推進委員会委員などを兼任。中央研究院近代史研究所(台北)、北京日本学研究中心などで在外研究、教育に従事。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。『中国近代外交の形成』(単著、名古屋大学出版会、2004年)でサントリー学芸賞受賞。 著書に、『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』(編著、東京大学出版会、2022年)、『ユーラシアの自画像—「米中対立／新冷戦」論の死角』(編著、PHP研究所、2023年)などがある。
 OBA mie	●——— パネリスト 大庭 三枝氏 おおば みえ 神奈川大学 法学部・法学研究科 教授 ● 1968年東京生まれ。国際基督教大学卒業。東京大学大学院博士課程修了。博士(学術)。東京大学大学院助手、東京理科大学准教授および教授、ハーバード大学日米関係プログラムアカデミック・アソシエートなどを経て2020年4月より現職。専門は国際関係論、国際政治学、アジア太平洋／東アジアの国際政治、アジアの地域主義および地域統合。主な邦語主著として『アジア太平洋地域形成への道程：日豪のアイデンティティ模索と地域主義』(単著、ミネルヴァ書房、2004年)、『重層的な地域としてのアジア：対立と共存の構図』(単著、有斐閣、2014年)、『東アジアのかたち：秩序形成と統合を巡る日米中ASEANの交差』(共著、千倉書房、2015年)など。2005年に第21回大平正芳記念賞、第6回NIRA大来政策研究賞受賞。2015年に第11回中曽根康弘奨励賞受賞。2022年5月から2023年2月まで日ASEAN友好協力50周年有識者会合座長を務める。
 ITO takashi	伊藤 隆氏 いとう たかし 三菱電機 執行役員経済安全保障統括室長 ● 1986年 慶應義塾大学法学部法律学科卒。同年三菱電機株式会社入社。半導体のマーケティング、事業計画策定に携わる一方、業界再編や通商摩擦・国際カルテル訴訟解決などを主導。 1995-1997年、日本経済団体連合会(経団連)に派遣。欧州各国政府・財界と日本財界の連携強化に従事。2020年10月、三菱電機が経済安全保障統括室を設置したのに伴い室長に就任。経済安全保障情報の分析とリスク制御に加え、企業における経済安全保障の重要性・具体的活動について積極的にアウトリーチを実施。2023年4月執行役員就任。
 MIO kokichiro	三尾 幸吉郎 みお こうきちろう ニッセイ基礎研究所 上席研究員 ● 1982年慶應義塾大学法学部政治学科卒。同年日本生命保険相互会社入社、1994年米国パナゴラ投資顧問派遣、2000年ニッセイアセットマネジメント株式会社などを経て、2009年よりニッセイ基礎研究所、2013年7月より現職。現在は中国経済の調査・分析・予測を担当。著書に『3つの切り口からつかむ図解中国経済』(単著、白桃書房、2019年)がある。
 ITO sayuri	●——— モデレーター 伊藤 さゆり いとう さゆり ニッセイ基礎研究所 常務理事 ● 1987年早稲田大学政治経済学部卒。2005年同大学大学院商学研究科修士課程修了。日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社。2023年より現職。早稲田大学商学大学院非常勤講師(2015年度～)。経団連21世紀政策研究所研究委員(2017年～)など兼務。近著に、『インド太平洋地経学と米中覇権競争』(共著、彩流社、近刊)、『EUと新しい国際秩序』(共著、日本評論社、2021年)。

ロシアのウクライナ侵攻を受けた国際関係の複雑化、米中対立の長期化など、企業の貿易や投資活動における環境は日々大きく変化しています。

中国は日本にとって最大の貿易相手国であり、日中の関係は非常に重要であるなか、米国をはじめとする西側諸国による人権、経済安全保障などに係る規制強化等の流れにより、私たちが中国とどう向き合っていけばよいのかが難しい課題となっています。

中国とのビジネスにおいて企業が心掛けるべきこと、中国以外の国・地域への事業展開に対する考え方など、今後の進むべき道筋について、少しでもお役に立てる情報をご提供できれば幸いです。

株式会社ニッセイ基礎研究所
代表取締役社長 手島 恒明

基調講演

習近平 3 期目の内政と対外政策：中国といかに向き合うか

習近平3期目の内政と対外政策 - 中国といかに向き合うか -

川島真
(東京大学)

- 1. 習近平政権の基本政策
- 2. 中国経済の見通し
- 3. 習近平政権の教育・思想・文化政策
- 4. 中国の対外政策
- 5. 習近平の台湾政策の基調
- 6. 日中関係への視点

1. 習近平政権の基本政策

- 2049年というゴール
- 「中華民族の偉大なる復興の夢」が実現
- → 社会主義現代化強国
- アメリカに追いつき追い越す
- 台湾解放実現という含意
- 2035年という中間点
- → 社会主義現代化、GDP2万ドル
- 2032年：習近平政権15年目
-
- 外交政策は「新型国際関係」
- 経済に基づくパートナーシップ



《求是》杂志发表习近平总书记重要文章

中国式现代化是强国建设、民族复兴的康庄大道

2023年08月16日08:30 来源：人民网·人民日报

新华社北京8月15日电 8月16日出版的第16期《求是》杂志将发表中共中央总书记、国家主席、中央军委主席习近平的重要文章《中国式现代化是强国建设、民族复兴的康庄大道》。

文章强调，一个国家走向现代化，既要遵循现代化一般规律，更要符合本国实际，具有本国特色。中国式现代化既有各国现代化的共同特征，更有基于自己国情的鲜明特色。党的二十大报告明确概括了中国式现代化5个方面的中国特色，深刻揭示了中国式现代化的科学内涵。这既是理论概括，也是实践要求，为全面建成社会主义现代化强国、实现中华民族伟大复兴指明了一条康庄大道。

アメリカとは2049年まで「競争」関係にある。ただし、衝突せず、協力すべきは協力する。

想定している対立軸は、「中露vs先進国」ではない。
→ 「先進国以外vs先進国」という構図。
先進国は時代遅れの国々だという認識

国家から党への一元的権力集中

中共中央国务院印发《党和国家机构改革方案》

2023年03月17日08:22 来源：人民网·人民日报

新华社北京3月16日电 近日，中共中央、国务院印发了《党和国家机构改革方案》，并发出通知，要求各地区各部门结合实际认真贯彻落实。

《党和国家机构改革方案》全文如下。

党的十八大以来，以习近平同志为核心的党中央把深化党和国家机构改革作为推进国家治理体系和治理能力现代化的一项重要任务，按照坚持党的全面领导、坚持以人民为中心、坚持优化协同高效、坚持全面依法治国的原则，深化党和国家机构改革，党和国家机构职能实现系统性、整体性重构，为党和国家事业取得历史性成就、发生历史性变革提供了有力保障，也为继续深化党和国家机构改革积累了宝贵经验。

面对新时代新征程提出的新任务，党和国家机构设置和职能配置同全面建设社会主义现代化国家、全面推进中华民族伟大复兴的要求还不完全适应，同实现国家治理体系和治理能力现代化的要求还不完全适应，同构建高水平社会主义市场经济体制的要求还不完全适应，需要在巩固党和国家机构改革成果的基础上继续深化改革，对体制机制和机构职责进行调整和完善。

深化党和国家机构改革，目标是构建系统完备、科学规范、运行高效的党和国家机构职能体

進展する國務院改革

党におけるさまざまな「委員会」

國務院の「権限」を中国共産党に移管していく作業の進行

- 中央金融委员会办公室
- 中央科学技术委员会
- 中央港澳工作办公室
- 中央社会工作部
- . . .

反腐敗防止運動と紀律検査

- (1) 反腐敗防止運動
 - 改革開放依頼の「澱」を処理、また正当性の確保
 - 社会からの支持、人気取り
 - 政治闘争としての側面
- (2) 中央紀律検査委員会（国家監察委員会）の行う巡視、巡察
 - 「中国共产党巡視工作条例」（2015）
- (3) 党、国、地方へと至る垂直的で整理された制度の構築

国家の安全と群衆管理（社会管理）



発展よりも「安全」が重視される。「改革開放」の再解釈が進行する。

「安全」の名の下に正当化される香港政策、新疆政策

社会の末端までの管理、統治を目指す

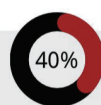


共青团中央
粉丝数468万

小粉红
数量未知

社会の多元化に一定程度対応した新しい手法

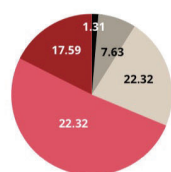
中国の環境は安全か？



近四成受访者认为
在当前国际环境中，中国是“安全”的

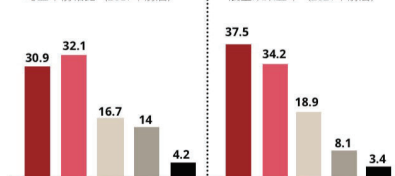
图8：您认为中国目前在国际环境中的处境是否安全？
与五年前相比/展望未来五年，您认为中国的安全环境发生了/将发生怎样的变化？

% 按百分比

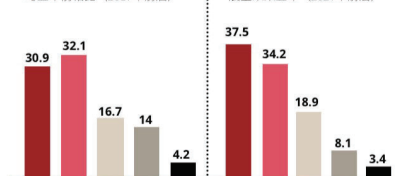


● 非常安全 ● 比较安全 ● 一般 ● 不太安全 ● 不安全

与五年前相比（2017年前后）



展望未来五年（2027年前后）



● 安全得多 ● 略微安全一点 ● 一般 ● 略微不安全一点 ● 不安

大流行病

12.9

领土、领海争端

12.9

中美关系

12

网络安全

11.2

科技和商业机密

10.1

间谍活动

8.6

气候变化

7.5

数字金融

7.3

产业链安全

7.3

アメリカという敵、そしてスパイ活動、技術情報、インターネットへの警戒。「国家の安全」の論理。

中国に対する脅威はどこから来るのか？

中国側の認識
(清華大学調査2023)

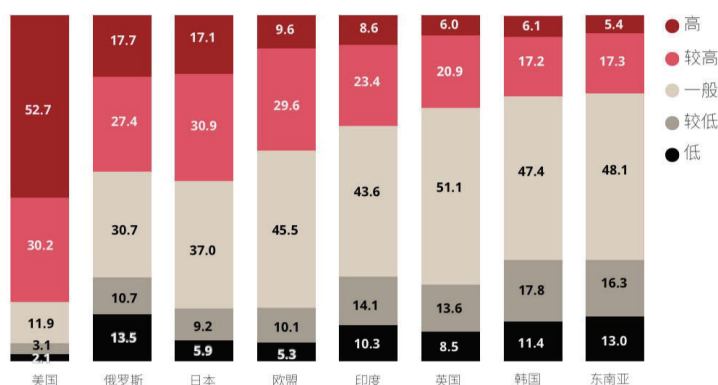
https://m.thepaper.cn/quickApp_jump.jsp?contid=23190848

“

绝大部分受访者认为美国对中国的安全影响程度最大

图26：您认为以下国家或地区对中国的安全影响程度如何？

% 按百分比

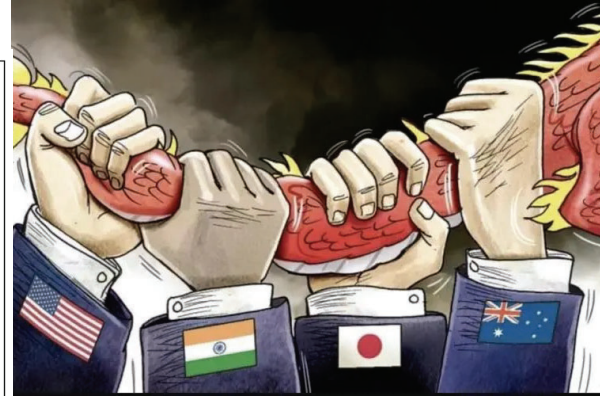


日本がアメリカに次いで大きな脅威として認識

「小圈子」による包囲

中国は自らが包囲されている、という認識。

- 強い危機感を国内では強調
 - 「国家の安全」が政策課題に
- 周囲にいつも「スパイ」がいる。



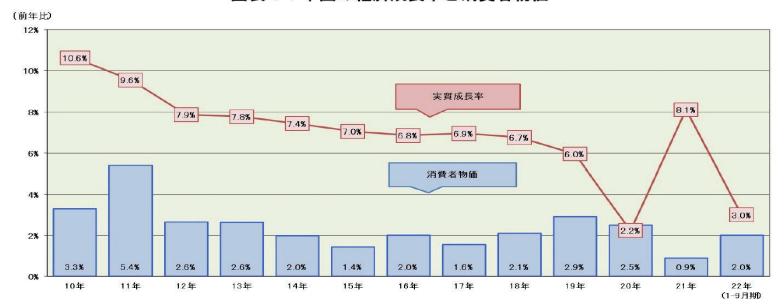
<https://new.qq.com/rain/a/20230317A06JZ500>



2. 中国経済の見通し

- (1) 習近平政権の経済政策
 - ①二つの循環
 - (国内需要重視、対外循環はその次)
 - ②共同富裕 (社会保障重視 or/and
 - スマートシティ建設の結果：格差が一層拡大
 - 国有企業は「生かす」
 - + 民営企業への依存 (しかし、政治的には管理統制)
- (2)多くの課題
 - 経済成長率5%を維持できるかどうか／人口増加にどう対応するか／若年失業率の高さにいかに対処するのか／あまりに大きな地域差・・・
- (3) 米中「競争」への対処
 - 輸出管理法／法の域外適用／反スパイ法など

図表1：中国の経済成長率と消費者物価



(中国国家統計局のデータを元に筆者作成)

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=73415?site=nli>

経済成長率よりも「政権の維持」が大切。
→ しかし経済成長は正当性の根源の一つ

中共中央国务院关于促进民营经济发展壮大的意见（2023年7月14日）

- 民营经济是推进中国式现代化的生力军，是高质量发展的重要基础，是推动我国全面建成社会主义现代化强国、实现第二个百年奋斗目标的重要力量。为促进民营经济发展壮大，现提出如下意见。

- **一、总体要求**

- 以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，深入贯彻党的二十大精神，坚持稳中求进工作总基调，完整、准确、全面贯彻新发展理念，加快构建新发展格局，着力推动高质量发展，坚持社会主义市场经济改革方向，坚持“两个毫不动摇”，加快营造市场化、法治化、国际化一流营商环境，优化民营经济发展环境，依法保护民营企业产权和企业家权益，全面构建亲清政商关系，使各种所有制经济依法平等使用生产要素、公平参与市场竞争、同等受到法律保护，引导民营企业通过自身改革发展、合规经营、转型升级不断提升发展质量，促进民营经济做大做优做强，在全面建设社会主义现代化国家新征程中作出积极贡献，在中华民族伟大复兴历史进程中肩负起更大使命、承担起更重责任、发挥出更大作用。

- **二、持续优化民营经济发展环境**

- **三、加大对民营经济政策支持力度**

民間の重視 ???

- **四、强化民营经济发展法治保障**

- **五、着力推动民营经济实现高质量发展**

- **六、促进民营经济人士健康成长**

- **七、持续营造关心促进民营经济发展壮大社会氛围**

- **八、加强组织实施**

経済が厳しいから西側諸国によってくる？

- 西側諸国への「歩み寄り」外交 ???
- (1) 外交や経済の原則は変えていない
- 先進国批判（安保と価値）＋アメリカとの競争
- 中国が秩序の主導者になるということ
- (2) 国内需要重視＋科学技術での競争
- ただし、①戦術的に「衝突」は望まない。先進国間の分断はかる。
- ②地域、分野によっては先進国からの投資が依然必要なところも。

経済が厳しいから外にはけ口を求める？

「はけ口」ならば成功率の高いものが選択されるはず？
→ プーチン政権はウクライナ侵攻後も維持されている。

3. 習近平政權の教育・思想・文化政策

- (1) 特別行政区、民族自治区の「平面」化
- (2) 基層社会への管理調整の強化：政法委員会
 - （コロナ禍の下での上海地域：正当性の喪失）
- (3) 「個人」への関心
 - ・青年：「中国共産党の理論で武装する」
 - ・芸能人などを利用した個々人に対する「浸透」（共青团）
 - ・大学などにおける思想教育強化
- (4) 重視される「文化」「教育」
 - 歴史：中国共産党史

用党的科学理论武装青年

中工网 2023-05-11 08:51

原标题：用党的科学理论武装青年

青年兴则国家兴,青年强则国家强。习近平总书记在党的二十大报告中强调:“全党要把青年工作作为战略性工作来抓,用党的科学理论武装青年。”青年是党和国家事业薪火相传的后备军,成长的征程、青春的赛道,离不开科学理论的照耀。新时代新征程,要立足青年成长成才规律、着眼于党和国家事业发展全局、致力于中华民族伟大复兴,全力做好青年理论武装工作,用习近平新时代中国特色社会主义思想教育青年、武装青年,引导其将青春理想融入中华民族伟大复兴的壮阔征程中,以奋斗姿态激扬青春风采,创造出不辜负党的期望、人民期待、民族重托的优良业绩。

習近平「中国式現代化は強国建設、民族復興の康庄大道」 (『求是』 2023年08月15日)

- 「新中国成立特别是改革开放以来,我们用几十年时间走完西方发达国家几百年走过的工业化历程,创造了经济快速发展和社会长期稳定的奇迹,为中华民族伟大复兴开辟了广阔前景」
- 1) 第一, **人口规模巨大的现代化**。这是中国式现代化的显著特征。中国14亿多人口整体迈入现代化,规模超过现有发达国家人口的总和,将极大地改变现代化的世界版图。这是人类历史上规模最大的现代化,也是难度最大的现代化。我们想问题、作决策、办事情,首先要考虑人口基数问题, 考虑我国城乡区域发展水平差异大等实际,既不能好高骛远,也不能因循守旧,要保持历史耐心,坚持稳中求进、循序渐进、持续推进。

人口問題と社会保障

- 2) 第二, **全体人民共同富裕的现代化**。这是中国式现代化的本质特征,也是区别于西方现代化的显著标志。要在推动高质量发展、做好做大“蛋糕”的同时,进一步分好“蛋糕”,让现代化建设成果更多更公平惠及全体人民,坚决防止两极分化。

- 3) 第三，物质文明和精神文明相协调的现代化。既要物质富足、也要精神富有，是中国式现代化的崇高追求。要坚持两手抓、两手硬，促进物质文明和精神文明相互协调、相互促进。要建设具有强大凝聚力和引领力的社会主义意识形态，不断丰富人民精神世界，提高全社会文明程度，促进人的全面发展。
- 4) 第四，人与自然和谐共生的现代化。尊重自然、顺应自然、保护自然，促进人与自然和谐共生，是中国式现代化的鲜明特点。要牢固树立和践行绿水青山就是金山银山的理念，以高品质的生态环境支撑高质量发展。
- 5) 第五，走和平发展道路的现代化。坚持和平发展，在坚定维护世界和平与发展中谋求自身发展，又以自身发展更好维护世界和平与发展，推动构建人类命运共同体，是中国式现代化的突出特征。我们要始终高举和平、发展、合作、共赢旗帜，奉行互利共赢的开放战略，践行真正的多边主义，弘扬全人类共同价值，努力为人类和平与发展作出更大贡献。

「習近平、蔡奇同志在學習貫徹習近平新時代中國特色社會主義思想主題教育工作會議上的講話」（2023年4月3日）

- 4月3日，學習貫徹習近平新時代中國特色社會主義思想主題教育工作会议在北京召开。中共中央总书记、国家主席、中央军委主席习近平出席会议并发表重要讲话。
- 「要深入调查研究。按照党中央关于在全党大兴调查研究的工作方案，组织广大党员、干部特别是各级领导干部扑下身子、沉到一线，深入农村、社区、企业、医院、学校、“两新”组织等基层单位，把脉问诊、解剖麻雀，进行问题梳理、难题排查，运用党的创新理论研究新情况、解决新问题。坚持问题导向，增强问题意识，敢于正视问题，善于发现问题，既看“高楼大厦”又看“背阴胡同”，真正把情况摸清、把问题找准、把对策提实。改进调研方式，力戒形式主义、官僚主义，多到困难多、群众意见集中、工作打不开局面的地方和单位调研。」
- 「中央和国家机关在党和国家治理体系中处于特殊重要位置，离党中央最近，服务党中央最直接，对开展好这次主题教育具有风向标作用。这次主题教育，中央和国家机关各部门要带好头、作表率，示范带动主题教育走深走实」
- 「第四，加强宣传引导。要充分发挥各级党报、党刊、电视台、广播电台等宣传主渠道作用，注重运用新媒体，深入宣传党中央部署要求，宣传主题教育的重大意义、目标任务、进展成效。创新方式方法，充分发挥主流媒体和新兴媒体作用，正面引导网上舆论，注意防止“低级红”、“高级黑”。宣传正面典型，总结一批可复制可推广的好经验好做法。深刻剖析反面典型，以案例明法纪、促整改，有效发挥警示作用。」

習近平政権の歴史政策

(1) 大学における「二つの歴史」の出現

- (1) 文理共通必修の政治科目としての「中国近現代史綱要」 + 四史
 - 歴史理論：マルクス・レーニン学院（中国の政治学部）系統
 - 必修科目を担当するために人数が圧倒的に多い
- (2) 文学院の歴史学科
 - 一定の自由の下に研究、ポストや予算配分では限度
- (3) 海外の歴史学界と接しているのは主に(2)。(1)は社会主義国とは交流。
- (4) (1)と(2)との緊張関係：「歴史虚無主義論争」。「正しい」のは(1)。
- 2022年秋：第20回党大会「青年を共産党の理論で武装する」

愛国主義教育法（10/24採用）

- 第六条 爱国主义教育的主要内容是：
 - (一) 马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观、习近平新时代中国特色社会主义思想；
 - **(二) 中国共产党史、新中国史、改革开放史、社会主义发展史、中华民族发展史；**
 - (三) 中国共产党带领人民团结奋斗的重大成就、历史经验和生动实践；
 - (四) 中华优秀传统文化、革命文化、社会主义先进文化；
 - (五) 国旗、国歌、国徽等国家的象征和标志；
 - (六) 祖国的大好河山、壮美风光；
 - (七) 国家统一和民族团结、国家安全和国防等方面的知识和观念；
 - (八) 英雄烈士和先进模范人物的事迹及体现的民族精神、时代精神；
 - (九) 其他富有爱国主义精神的内容。

中国国内の歴史学者も、強い管理統制の下に置かれる。

- 第十四条
- 国家将爱国主义教育纳入国民教育体系.各级各类学校应当将爱国主义教育贯穿学校教育全过程,办好思想政治理论课,并将爱国主义教育内容融入各类学科中.大中小学和其他教育机构应当按照国家规定建立爱国主义教育相关课程联动机制,针对各年龄段学生特点,确定爱国主义教育的重点内容,采取丰富适宜的教学方式,增强爱国主义教育的针对性、系统性和亲和力.
- 第十五条
- 各级各类学校应当将课堂教学与课外实践相结合,把爱国主义教育内容融入学校各类主题活动,组织学生参观爱国主义教育基地等场馆设施,参加爱国主义教育校外实践活动.
- 第十六条
- 未成年人的父母或者其他监护人应当把热爱祖国融入家庭教育,支持、配合学校开展爱国主义教育教
学活动,引导、鼓励未成年人参加爱国主义教育社会活动.
- 第二十六条
- 在中国人民抗日战争胜利纪念日、烈士纪念日、南京大屠杀死难者国家公祭日和其他重要纪念日,县级以上人民政府应当组织开展纪念活动,举行敬献花篮、瞻仰纪念碑、祭扫烈士墓、公祭等纪念仪式.

日本については、1931年から日中戦争期が開始されたとして「14年戦争論」を展開。歴史を中国共産党史中心に組み替えていく方向性。これからの日中間の歴史認識問題についても変化していく可能性。また、UNESCOなどにおける歴史戦においても「党」が前面に出ていく可能性も。

4. 中国の対外政策

中国の想定する世界秩序像

- **1. 新型国際関係：**
 - ウィンウィンの経済関係、
 - パートナーシップ → 運命共同体
 - (民主主義を媒介にしない関係)
 - 一帯一路は新型国際関係の実験場
- 2. 対米関係
 - 衝突しない + 互いに「(戦略的)競争」 + 協力はする
- 3. 想定される対立の構造
 - 先進国 vs 中露 ではない。
 - 先進国 vs 中国の主導する開発途上国 + 新興国 ← インドの疑義



傅瑩によるチャタムハウススピーチ（2016年7月）

- “It is commonly accepted in Britain and the west that the existing world order is built and led by the US, which is also known as "Pax Americana".
- as I see, This order contains three pillars:
- first, American or western values;
- second, the US, led military alignment;
- third, the UN and its institutions.
- This world order has its roots in the history of international politics and also has its modern contributions. The United States, as the leader for this order system has also reaped great benefit from its leadership role.
- But where does China stand v&v this world order? It is not hard to see, China is never fully embraced to this order system. Despite its tremendous progress, China has long been alienated politically by the western world. The US-led military alliance puts their interests above other's and pays little attention to China's security concerns. It is even asserting increasing security pressure on China in the Asia-Pacific these days.

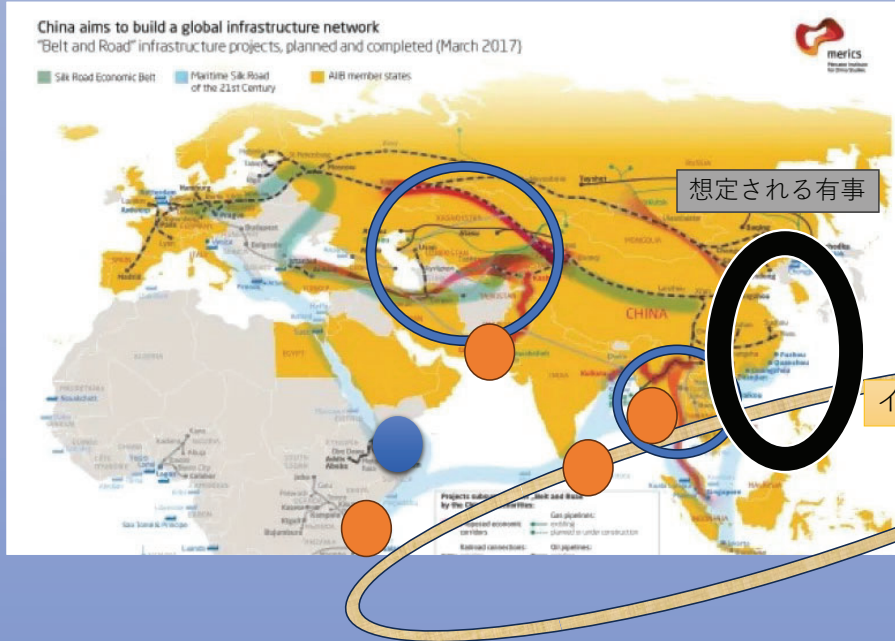


- Take for example, over the years, the global promotion of the western values is not always successful, especially in countries where new governing structures failed to grow fast enough to replace the original ones that were brought down.
- What you hear from the Chinese leaders is that, China is part of the international order. One need to note that the term used here is "international order" and what it refers to is the UN and its institutions, including the principles of international law. This may overlap with the aforementioned "world order" but is not exactly the same.
- China has a strong sense of belonging to this UN led order system, as China is one of its founders and a beneficiary, a contributor, as well as part of its reform efforts. "There is no intention to unravel the system or start all over again." quoting from the Chinese President Xi.
- (no) first, American or western values;
- (no) second, the US, led military alignment;
- (yes) Third, the UN and its institutions.

中国の戦略

一帯一路などは何をやっているのか？

- (1) 軍事安全保障面、海洋進出、領土防衛などは従来通り。
- (2) エネルギー輸送路確保：中央アジア、インド洋。そしてパイプラインの確保。



なぜ戦狼外交をするのか。

- (1) 中国外交部の地位の問題 → 外交は誰が決めるのか？
 - 中央外事工作委员会：奥の院、「冷静な」判断
- (2) 中央紀律委員会による外交部「監査」
 - 党の利益、習近平思想を広めているのか？
 - → 極めて厳しい批判
- (3) 外交部書記に共産党組織部副部長が入る。
 - → 戦狼外交の背景



「中央第五巡視組巡視外交部党委工作动员会召开」中央紀委国家監委、2019 年 9 月 12 日。（http://www.ccdi.gov.cn/yaowen/201909/t20190912_200413.html）



外交部が近年受けた最大の衝撃？

2019 年 9 月から 2020 年 1 月：中央紀律検査委員会の巡視チームが外交部に派遣。

多くの問題点の指摘：

- (1) 習近平外交思想と党の路線方針政策への学習が不十分
- (2) 習近平外交思想の観点を用いた情勢分析や問題への対策、大局への奉仕が不十分
- (3) 国内外の大局をともに見たうえで使命を果たすという点について不十分であり
- (4) 人事上の選抜と任用について視野が狭い、などという問題。

参考：山口信治のコメンタリー：
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary116.pdf>

齊玉が『求是』に寄稿 2023/08

「深刻领会中国式现代化的世界意义 凝聚奋进新征程磅礴力量」

习近平总书记在学习贯彻党的二十大精神研讨班开班式上的重要讲话，深刻阐述中国式现代化一系列重大理论和实践问题，在党的二十大重大理论创新的基础上进一步深化、拓展、升华，形成了科学完备的理论体系，标志着我们党对中国式现代化的认识提升到新高度，为人类现代化理论与实践创新作出了重大原创性贡献，为全面建成社会主义现代化强国、全面推进中华民族伟大复兴进一步指明了前进方向，提供了根本遵循。我们要结合深入开展学习贯彻习近平新时代中国特色社会主义思想主题教育，深刻领会习近平总书记重要讲话的指导意义和实践要求，从统筹中华民族伟大复兴战略全局和世界百年未有之大变局的高度，准确把握新时代新征程的目标任务，切实增强政治自觉、思想自觉、行动自觉，以更加奋发有为的使命担当为推进中国式现代化作出应有贡献。

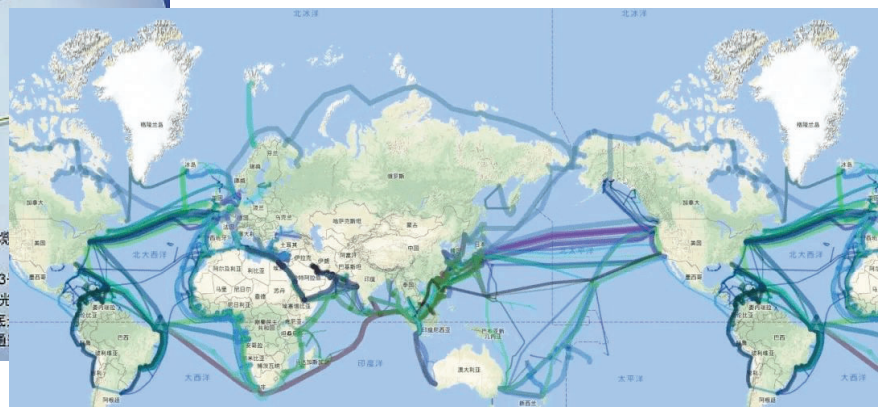
中国式现代化是对世界现代化理论和实践的重大创新。习近平总书记指出，世界上既不存在定于一尊的现代化模式，也不存在放之四海而皆准的现代化标准。很长时期以来，少数国家垄断现代化的话语权，抱持“西方中心论”，鼓吹所谓“华盛顿共识”，不断放大“现代化就是西方化”、“西方文明就是现代文明”的错觉。个别西方大国号称全球经济最发达、科技最先进，贫富分化却最严重，新冠疫情死亡病例也是全球最多的；号称“自由民主”，却不断发生针对平民的枪击案、针对少数族裔的歧视仇杀，社会撕裂空前恶化；号称“世界灯塔”，建国近250年间仅有16年没打仗，成为当今世界最大乱源。中国式现代化蕴含的独特世界观、价值观、历史观、文明观、民主观、生态观等及其伟大实践，打破了“现代化=西方化”的迷思，摒弃了西方以资本为中心、两极分化、物质主义膨胀、对外扩张掠夺的现代化老路，为全球提供了一种全新的现代化模式，为人类社会实现长治久安、消除极端贫困、促进共同发展、应对气候变化等挑战提供了中国方案。塞尔维亚前总统鲍里斯·塔迪奇表示，中国不仅在践行现代化，而且在克服西方式现代化的错误和流弊方面，走出了自己的创新之路。英国著名学者马丁·雅克表示，中国式现代化不仅将为中国未来的发展开启全新的可能性，也将为世界提供新理念、新目标。

習近平政権の情報通信・科学技術戦略

中国の進める海底ケーブル建設

中国の情報通信戦略：デカップリング

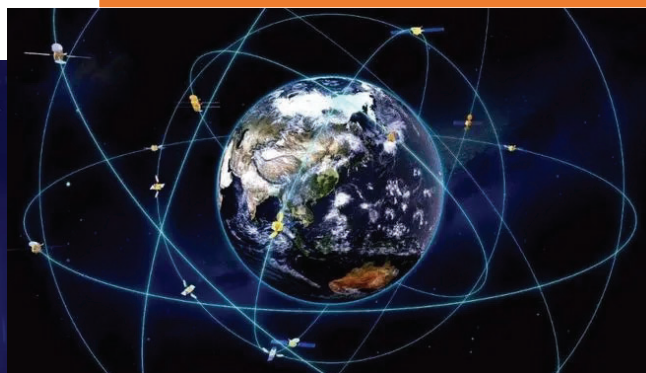
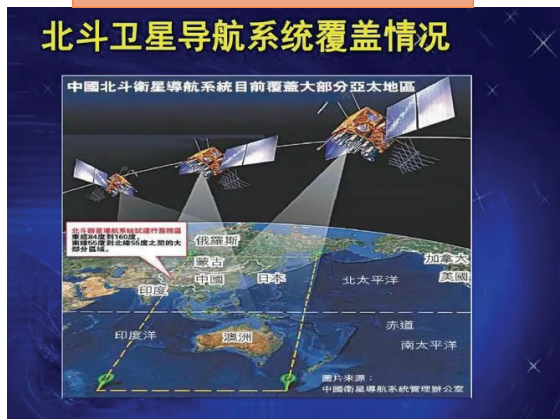
独自の海底ケーブル網



衛星・北斗ネットワーク
GPSシステム

中国の情報通信戦略：デカップリング

北斗卫星导航系统覆盖情况



三つの衛星により地球を4時間毎に
スキャンする中国

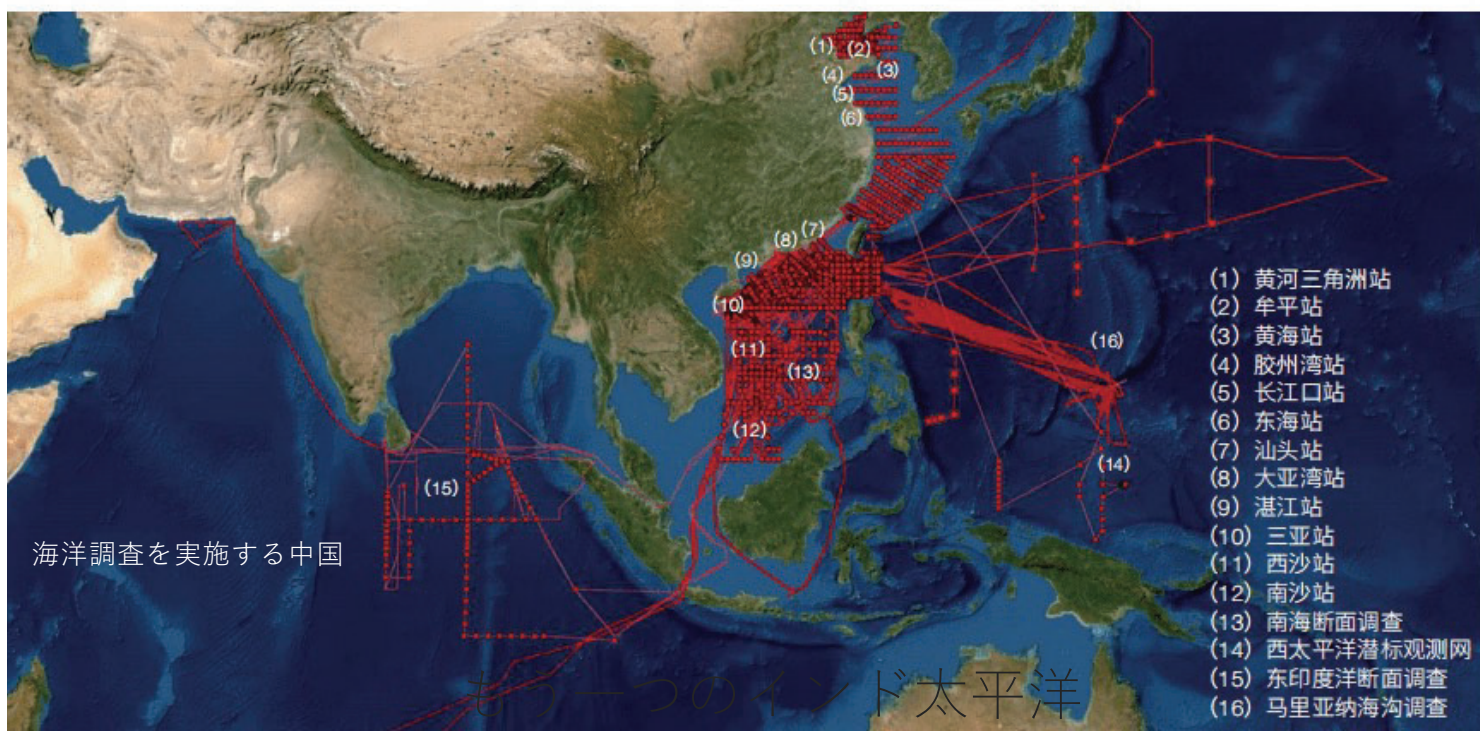
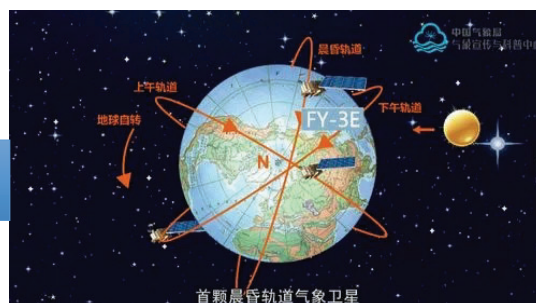
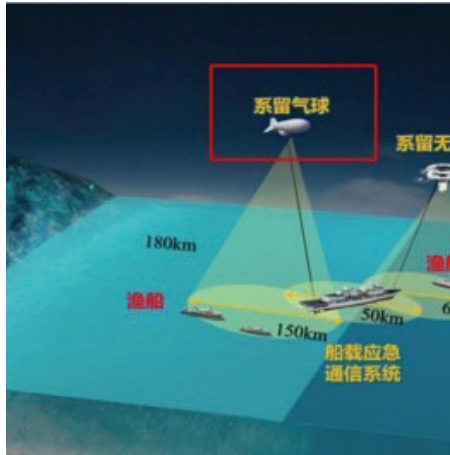


图 1 中国科学院海洋科学综合观测探测网络示意图

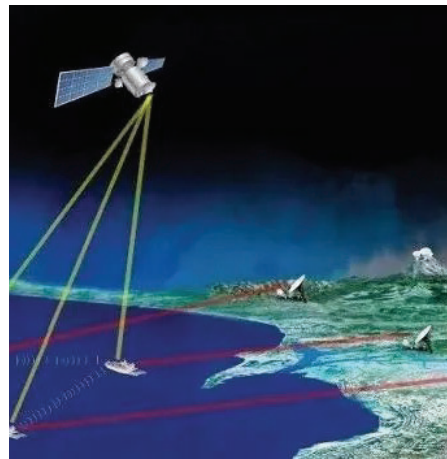
Figure 1 Schematic diagram of marine scientific comprehensive observation and exploration network of CAS

グローバルなデータ収集： 生態文明、地学的データ把握

アメリカでの気球事件とは何か？



http://www.aircas.cas.cn/dtxw/kydt/201903/t20190329_5263269.html



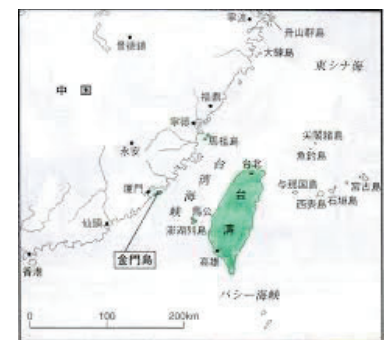
<https://mil.eastday.com/a/171205142948631-4.html>



<http://cimee.com.cn/news.aspx?type=62&id=356>

5. 習近平の台湾政策の基調

- (1) 習近平の言葉：2049年に中華民族の偉大なる復興の夢
- 2035年が中間点
- (2) 台湾統一は中華人民共和国の悲願
- (3) 目下の政策：第一段階
 - 台湾の人々が「統一」に向かうように
 - 「平和」統一（統一戦線、融合政策）
 - ①圧倒的に高める軍事力 ②戦争と平和の間のグレーゾーン浸透
 - ③経済制裁



2035年が中間点

第一段階

- (1) 圧倒的軍事力向上 & それのみせつけ
- (2) グレーゾーン浸透
- (3) 経済制裁など

台湾の人々が「統一」に向かうように

その成果がない？

第二段階

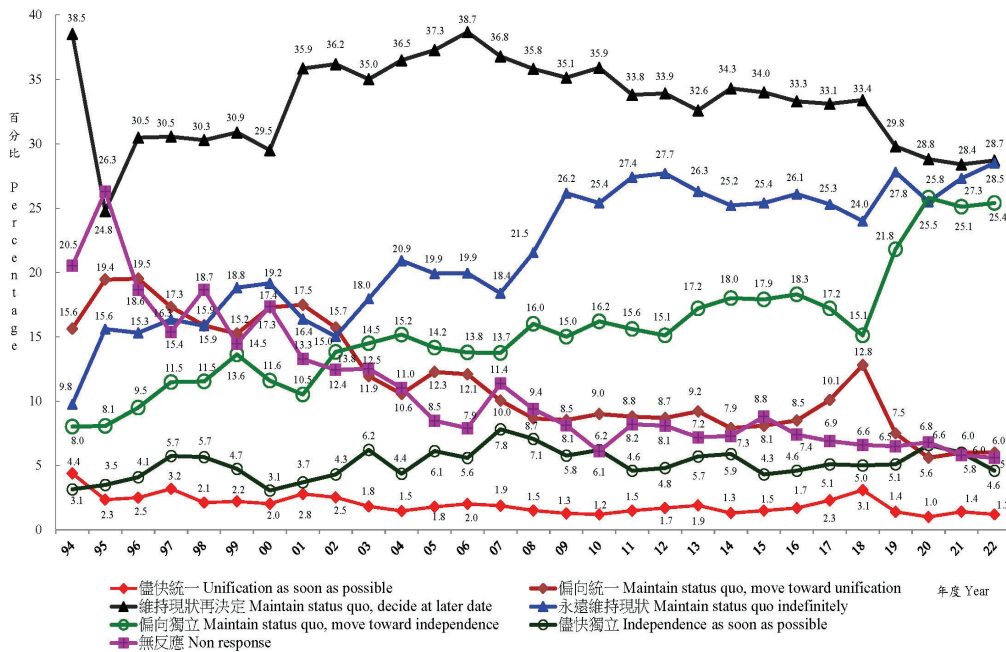
- 一定の軍事力行使？
- 果たしてどこをどの程度攻撃するのか不明

第三段階

2049年「偉大なる復興の夢」



臺灣民眾統獨立場趨勢分佈（1994～2022）
Changes in the Unification - Independence Stances of Taiwanese
as Tracked in Surveys by Election Study Center, NCCU (1994～2022)



國立政治大學選舉研究中心製

(5)中国と台湾との関係をどう見るのか

55%が現状維持 + 25%がやや独立 + 4.6%すぐ独立 = これ
で85%。

統一を望む勢力は圧倒的な少数派。すぐに統一などは1%。やや統一よりであっても、中華人民共和国との統一とは限らない。

台湾海峡の平和と安定？

この日本政府の方針でいいのか？

- (1) それぞれの国にある「一つの中国政策」／中国には一つの中国原則
- (2) 1970年代に再調整、あるいは再措定
- (3) 1989年前後にも大きな変更なし
- (4) 中国の台頭に伴う大きな変化



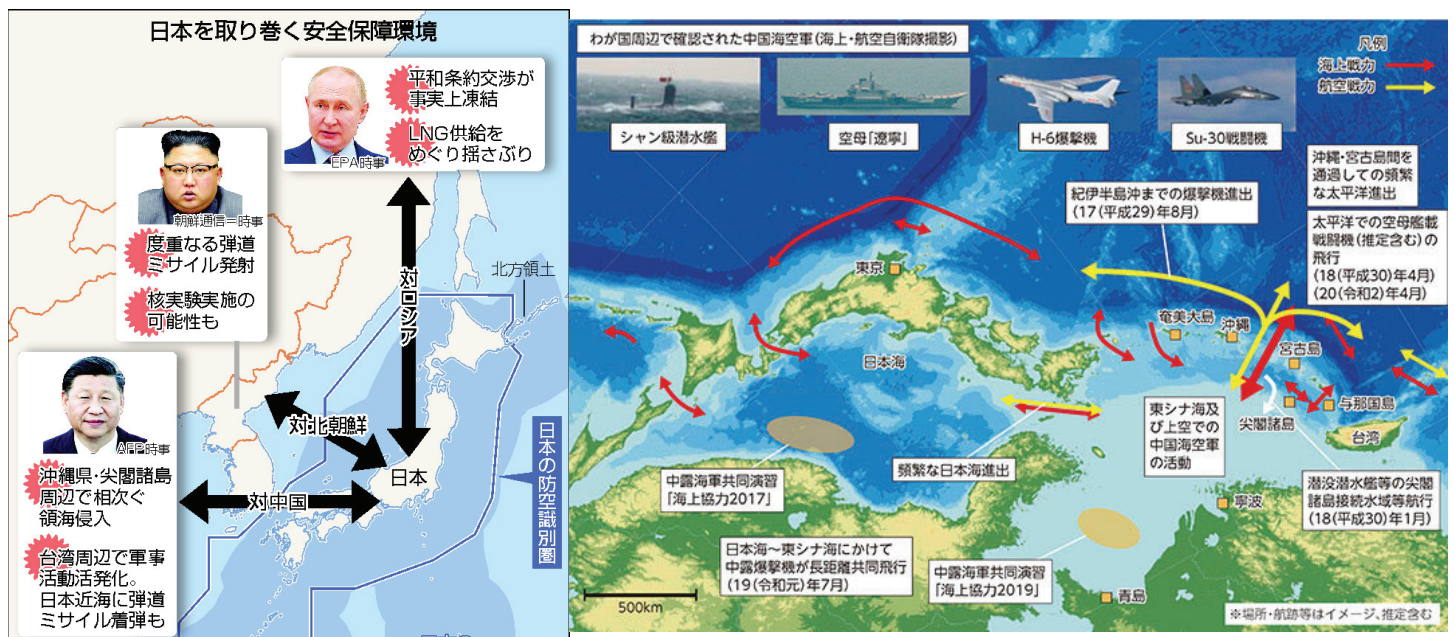
- 「台湾海峡の平和と安定」
- 佐藤－ニクソン会談、小泉政権下の日米2 + 2 など。
- → 平和的な統一なら問題ないということか？

馬祖諸島での、中国民間漁船による海底ケーブル切断事件。これは「平和」の状態で行われたことなのか？



6. 日中関係への視線

- (1) 中国の経済力は日本の四倍近い
 - 経済は「かすがい」なのか？：日本の一方的依存＋経済安保など
- (2) 軍事的にも圧倒的に中国／露・北朝鮮・中国という安全保障環境
 - 日米安保、先進国としての一致した姿勢
- (3) 日本社会への圧力（内部浸透）
- (4) 台湾問題という「新たな」難題：中国の視線
 - **隣国としての重要性**（戦争は避けるということ）
 - 現実に即した日中関係の理解が必要
- 中国への対処：軍事的な抑止力の向上＋日米同盟重視
 - （抑止力を効果的にするためには対話が重要）
 - 経済を中心にした関係性（経済安保の「管理」）
 - 外交努力＋人的交流などでの努力



Drastic change of Japanese security circumstances

日本に向けられる攻撃

日本に向けて行われている様々なグレーゾーン浸透への対処を考えるべき

- (1)激化するサイバー攻撃
- 「平成28年から29年までの間、住所、氏名等の情報を偽って、日本のレンタルサーバー契約に必要な会員登録を行なった事件につき、本日、警視庁が中国籍の男を東京地方検察庁に書類送検し、その旨発表されたものと承知をしています。本件捜査を通じて、契約された日本のレンタルサーバーが、JAXA等に対するサイバー攻撃に悪用されたこと、**またその攻撃には中国人民解放軍61419部隊を背景に持つ「Tick」と呼ばれるサイバー攻撃集団が関与した可能性が高いことが判明したこと****も承知をしています**。この事件との直接の関係はないものの、こうした中国人民解放軍が関与している可能性が高いということであるサイバー攻撃が約200の国内企業等に対し実行されたことを警察当局において把握されているものと承知をしています。」（2021年4月20日、加藤官房長官）

日本への圧力



(2)Tick（人民解放軍系）のほか、Winnti（国家安全部系統）、APT10（国家安全性）などが日本をターゲットとして攻撃、情報収集。

(3)企業人への圧力

(4)露骨な域外適用

香港人女子学生の日本でのFacebook上での書き込み

→ 香港に帰国後拘束

留学生・企業などで働く外国人の行動を抑制、規制

福島「処理水」問題

- (1) 中国が比較的長期にわたって抗議。国内宣伝＋国際宣伝。
- (2) 2023年7月18日の習近平発言

习近平在全国生态环境保护大会上强调 全面推进美丽中国建设 加快推进人与自然和谐共生的现代化

2023年07月18日21:00 来源：新华网

习近平强调，要持续深入打好污染防治攻坚战，坚持精准治污、科学治污、依法治污，保持力度、延伸深度、拓展广度，深入推进蓝天、碧水、净土三大保卫战，持续改善生态环境质量。要加快推动发展方式绿色低碳转型，坚持把绿色低碳发展作为解决生态环境问题的治本之策，加快形成绿色生产方式和生活方式，厚植高质量发展的绿色底色。要着力提升生态系统多样性、稳定性、持续性，加大生态系统保护力度，切实加强生态保护修复监管，拓宽绿水青山转化金山银山的路径，为子孙后代留下山清水秀的生态空间。要积极稳妥推进碳达峰碳中和，坚持全国统筹、节约优先、双轮驱动、内外畅通、防范风险的原则，落实好碳达峰碳中和“1+N”政策体系，构建清洁低碳安全高效的能源体系，加快构建新型电力系统，提升国家油气安全保障能力。要守牢美丽中国建设安全底线，贯彻总体国家安全观，积极有效应对各种风险挑战，切实维护生态安全。核与辐射安全等，保障我们赖以生存发展的自然环境和条件不受威胁和破坏。

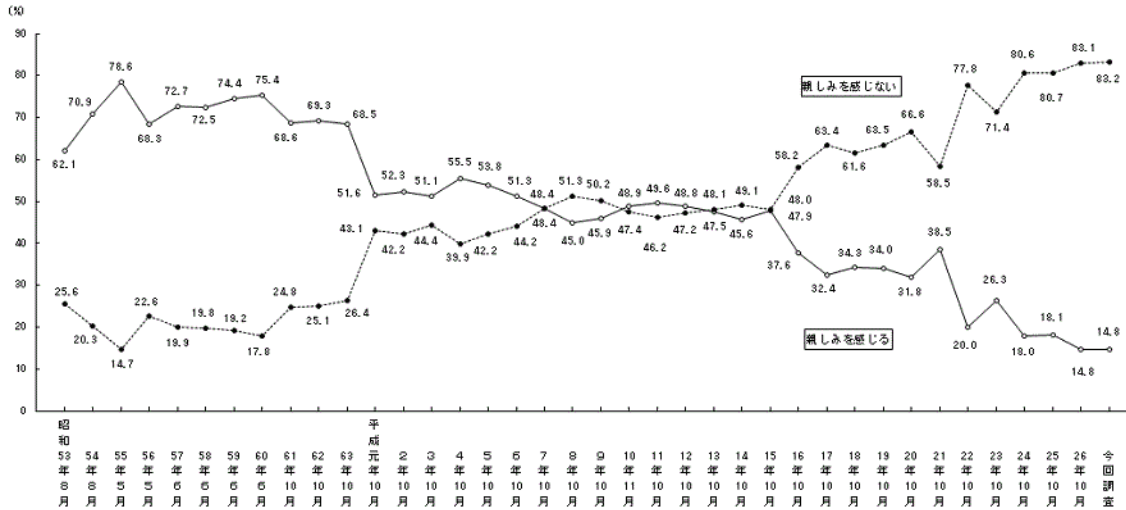
習近平は、7月の段階で核と放射線をめぐる環境汚染についての警告を発していた。

- (3) 思い通りに行かない効果
 - ①「処理水／汚染水」をめぐる国内宣伝→ 沿岸部の漁業にまで影響
 - ②限定的な国際的影響力
- (4) 9月3日というポイント
 - “纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利78周年座谈会在京举行，中共中央政治局委员、中宣部部长李书磊出席”
 - 宣伝部長しか参加しない
 - 全面的な「反日」キャンペーンではない。
- (5) そのほかの日中関連行事
 - 東京・北京フォーラム
 - 日中佐官級交流



日本の国民感情

図10 中国に対する親近感



The end of cold war

→ “hypothetical enemy”: China

相手国に対する印象

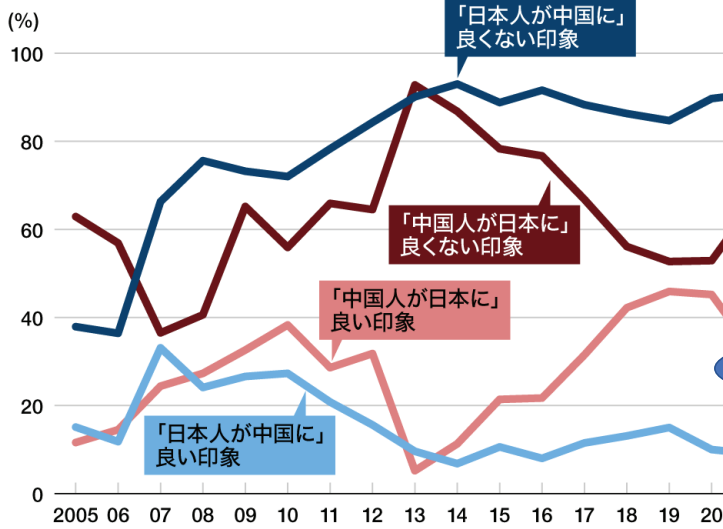
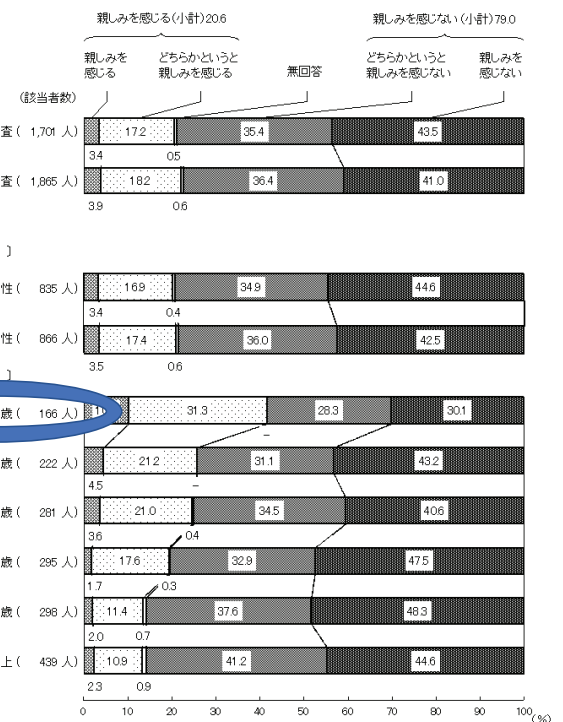


図7 中国に対する親近感



「言論NPO」・中国国際出版集団の共同調査より

nippon.

おわりに：習近平政権の統治の軌み

- (1) 統治の一元化・強化：正当性、「責任」
- (2) 経済の失速：「豊かさ」という正当性
- (3) 社会政策における効果への疑問：人口問題、社会保障問題
上海地区を中心に統治への疑義
- (4) 世界の対中感情の悪化、先進国との対峙コスト、
インドなどの新興国との調整コスト
- (5) 国家の安全の論理など、内政と外政の一体化

→ 対日関係：日中平和友好条約45周年

地域の安全（平和を求める世論）＋台湾問題（中国にとってのボトムライン）＋国内の治安の安定（反日デモは抑制）＋2049年に向けた米中「競争」（あくまでも日本はアメリカの同盟国）＋経済回復＋・・・極めて多様な要素の下で考慮される

パネルディスカッション

**中国リスクの軽減（デリスキング）と
今後の国際戦略**

ASEAN諸国と デリスキング

神奈川大学法学部・法学研究科 教授
大庭三枝
m-oba@kanagawa-u.ac.jp

国際社会の二重構造：主権国家システムとグローバル化

- 世界において
 - 価値観や政治制度が異なる主権国家の併存状況は温存されつつ、80年代中盤以降急速にグローバル化が進展
 - 経済（的調和）の季節から政治（的対立）の季節へ？
- 東アジアにおいて
 - 中国、日本、韓国、ASEAN諸国を中心にサプライチェーンが拡大深化、アメリカの多国籍企業もこれに深く関与
 - 価値観や政治制度の異なる主権国家は併存
 - 企業活動に牽引されたこの地域におけるサプライチェーンは深化・拡大し、各国間経済社会は結びつきを強めているが、「主権国家」およびその内部における国民共同体の利益を防衛する、というロジックは根強いことが近年明らかに
- 経済的相互依存の武器化weaponizationが大きな効力を発する世界

ASEAN諸国の直面するリスクと課題

- ASEANが直面している最大のリスクは、彼らのこれまでの経済発展を促してきた自由で開かれたルールベースの経済秩序が動揺し、その秩序を下支えしてきた平和な国際環境そのものが揺らいでいること
 - ASEAN諸国はIPNsあるいはGVCに自国の技術水準に合った生産工程に参入することで発展→グローバル化を断ち切るようなデカップリングには基本的には反対の姿勢
- ASEAN諸国の共通の課題
 - コロナ禍からの経済活性化
 - すでに回復基調だが… 2020年GDP成長率-3.2%⇒2021年には+3.4%、2022年には5.5%見込み（ADB試算）
 - 物流の停滞や生産調整、労働者の離職などによる供給の減退、コロナ禍に対応した消費構造の変化⇒世界的なインフレ
 - ロシア・ウクライナ戦争によるリスク回避⇒戦争の早期終結を望む声
 - エネルギーや食料価格の高騰
 - さらにインフレ圧力：2021年には2.0%⇒2022年5.1%へ（ADB試算）
 - 世界の分断の進行による緊張激化⇒デカップリングへ
 - インフラ整備という課題
 - 資金調達において中国により依存せざるを得ない国と、財政的に（実は）自国でまかなえる、また中国とのdealが可能な国

地政学的対立と経済実態：乖離or収斂?①

- 米中双方からの「デカップリング」の動き
 - 関税措置と輸出規制（主に2018～）
 - アメリカ：何に関しての規制を行うかターゲットが措置毎に明確で、かつ多くの輸出規制をかけフレンド・アショアリングを進める
 - 追加関税の対象拡大、先端・機微技術に関連する製品や技術の輸出管理強化、人権侵害を理由とした輸入規制、特定の企業が生産する通信機器の輸入・調達制限などを実施
 - 中国が自国技術の海外流出に規制をかけ始めたのは2017年頃から、その後アメリカの関税措置や輸出規制に対抗措置を執る形でエスカレート
 - アメリカの措置に比べ、解釈にあいまいさを残す幅広い対象を想定する文言
 - 例：信頼できないエンティティリスト（2020年9月）：「中国の主権・安全・発展を脅かす、あるいは中国企業との取引を妨害する」ものに対する入国・滞在禁止や刑事罰など
 - 域外適用を拡大するアメリカの輸出規制とそれに対する中国の対抗措置（中国国内で外国の制裁措置に参加することを禁止）

地政学的対立と経済実態：乖離or収斂?②

- 経済実態
 - 2021年、米中貿易は輸出入共に過去最高
 - 2022年、米中貿易は過去最高
 - 米中双方からの経済安全保障の観点からの輸出規制や関税措置の影響を受けながらも中国を含むサプライチェーンは活発に動いている（先端ではない技術に関わる品目を中心に）（木村（2023））
 - ただ、猪俣（2023）は、この動きは中国の早い段階での感染押えこみ経済を再稼働させたことと感染拡大したアメリカが中国製の医薬品や医療機器、またリモート化によりIT関連機器を輸入したからとして、コロナ収束後の動きを見るべきだと指摘
 - 反転？：2023年上半期（1～6月）の米国の対中輸入額は前年同期比25.2%減
 - 中国からの輸入が減少した品目：ノートPC（パソコン）（前年同期比：23.9%減、58億ドル減）、スマートフォン（同23.5%減、56億ドル減）、三輪車など玩具（同39.6%減、30億ドル減）、PC用モニター（同49.6%減、21億ドル減）

「選択」を忌避するASEAN諸国①

- 専制主義vs. 自由主義という対立構図はあまりこの地域における現実を反映していない
- ASEAN諸国：中国を含む広域東アジアにおけるFactory Asiaの中核
 - 国際的生産ネットワーク（IPNs）（Ando and Kimura, 2005）
 - 第二のアンバウンドリング（Baldwin, 2016）
- 米中共にASEAN諸国にとって重要な貿易相手国
- Isono and Kumagai（2023）のgeographical simulation modelを使った分析
 - →デカップリングを東西双方が試みる中でどちらかを選ばないこと（第三国）は厚生が向上、選んでしまうと低下する

「選択」を忌避するASEAN諸国②

- 米中対立の激化とデカップリング政策を受けて、中国に生産拠点を置いていた企業がASEAN諸国やインドにそれらに移す動き
 - ASEAN諸国の中だと顕著に影響が出ているのがベトナム（Jetro, 2023）
 - ノートPCやスマートフォンに関し2023年上半期の対米輸出が急増（Jetro, 2023）
 - PCに関する投資拡大（例として2023年8月、アップルの委託生産を行っているフォックスコンがベトナムに三億ドルを投資して生産拠点を拡大する計画を発表、2023年6月には、アップルのほか、米国のデルや日本のソニー、台湾のAsus、中国のレノボなどのノートPCを生産しているとされる、台湾のコンパル・エレクトロニクスが、2億6,000万ドルを投資し生産拠点を建設する、と報道など）
 - カンボジアも同様の恩恵（安藤、2023）
 - 中国系製造業のASEAN諸国への投資の増大：在ASEAN中国企業による対米輸出の増大
- 一部のASEAN諸国がデカップリングから恩恵を受け、かつ機微・先端技術に関わらない分野におけるデカップリングの影響は少ないとはいえ、長期的にはビジネスマインドを冷え込ませるリスク

ASEANの中国「リスク」への評価

- ASEAN諸国にとっての中国の政治・安全保障上のリスク
 - 中国の政治体制が抱える問題点
 - 中国の安全保障に関する行動 cf.南シナ海
 - 「ASEAN分断工作」：一部の国の過度の中国依存
 - 中国のナショナリズムへの懸念 cf.「新たな地図」の発表
- ASEAN－中国経済圏：すでに常態、今後も深化・拡大
 - 中国企業の製造拠点の移転（前述）
 - ASEANのローカル企業、特に国境を越えてASEAN大でビジネスを展開するようになったASEANローカル企業への投資拡大
 - インフラ整備：一帯一路の一環として
- アメリカへの期待と不信
 - 「同志国」重視戦略
 - 国内政治への懸念

ASEAN諸国のディリスキング戦略：自立性（Autonomy）の模索

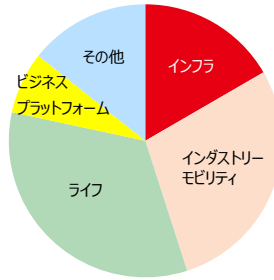
- 多方向巻き込み戦略は継続、重要性をむしろ強調
 - The third partiesの重視：日、英、EUなど
- 自由で開かれたルールベースの経済秩序維持
 - 共通のルールの深化のためのツールとしてのRCEPの活用
- 「ASEANの中心性」による地域秩序維持への関与
 - 「ASEANの中心性」：ARF、ASEAN+3、EAS、ADMM+といったASEANを中心とする制度およびASEAN+1の連携を通じてASEANが地域秩序維持において中心的な役割を担うべきという主張
 - ASEAN独自のインド太平洋構想であるASEANインド太平洋アウトルック（AOIP）
 - 包含性およびASEANの中心性を重視
 - 海洋安全保障、連結性強化、SDGsなど四つの柱
- 各国それぞれの発展戦略
 - キーは従来の製造業に加え、デジタル、環境
 - 多方向的に域外国の協力を求める方向

主な参考文献

- 安藤光代「東アジアの生産ネットワークと外的ショックの影響」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『変質するグローバル化と世界経済秩序のゆくえ：米中対立とウクライナ危機による新たな構図』文眞堂、2023年、34-49頁
- 猪俣哲史『グローバル・バリュー・チェーンの地政学』日本経済新聞出版、2023年。
- 大庭三枝「地政学的リスクとASEANの立ち位置」石川幸一・馬田啓一・清水一史（編著）『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序』文眞堂、2023年。
- 木村福成「アジアの通商秩序と地政学リスク」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『変質するグローバル化と世界経済秩序のゆくえ：米中対立とウクライナ危機による新たな構図』文眞堂、2023年、119-131頁
- Jetro「米中対立が対米サプライチェーンに与えた影響：通信機器で変化の兆し」地域・分析レポート、2023年10月16日
- Ando, M. and F. Kimura (2005), 'The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia', in I. Takatoshi and A.K. Rose (eds.), *International Trade in East Asia* (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14). Chicago: The University of Chicago Press, pp.177-213.
- Baldwin, Richard (2016) *The Great Divergence: Information Technology and New Globalization*, Harvard University Press.
- Ikumo Isono and Satoru Kumagai (2023) "ASEAN's Role in the Threat of Global Economic Decoupling: Implications from Geographical Simulation Analysis," ERIA Policy Brief 2022-10.

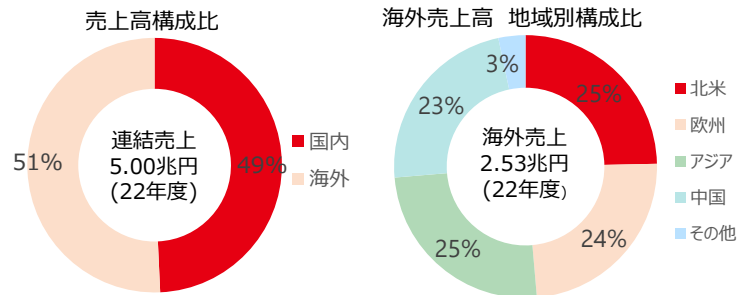
三菱電機グループ概要（23年3月）

- (1) 設立： 1921年1月15日
- (2) 資本金： 1,758 億円
- (3) 発行済株式数： 2,147,201,551 株
- (4) 連結売上高： 5兆36 億円
- (5) 従業員： 149,655人



三菱電機グループは、米国、中国、アジア、欧州の各経済圏に事業展開

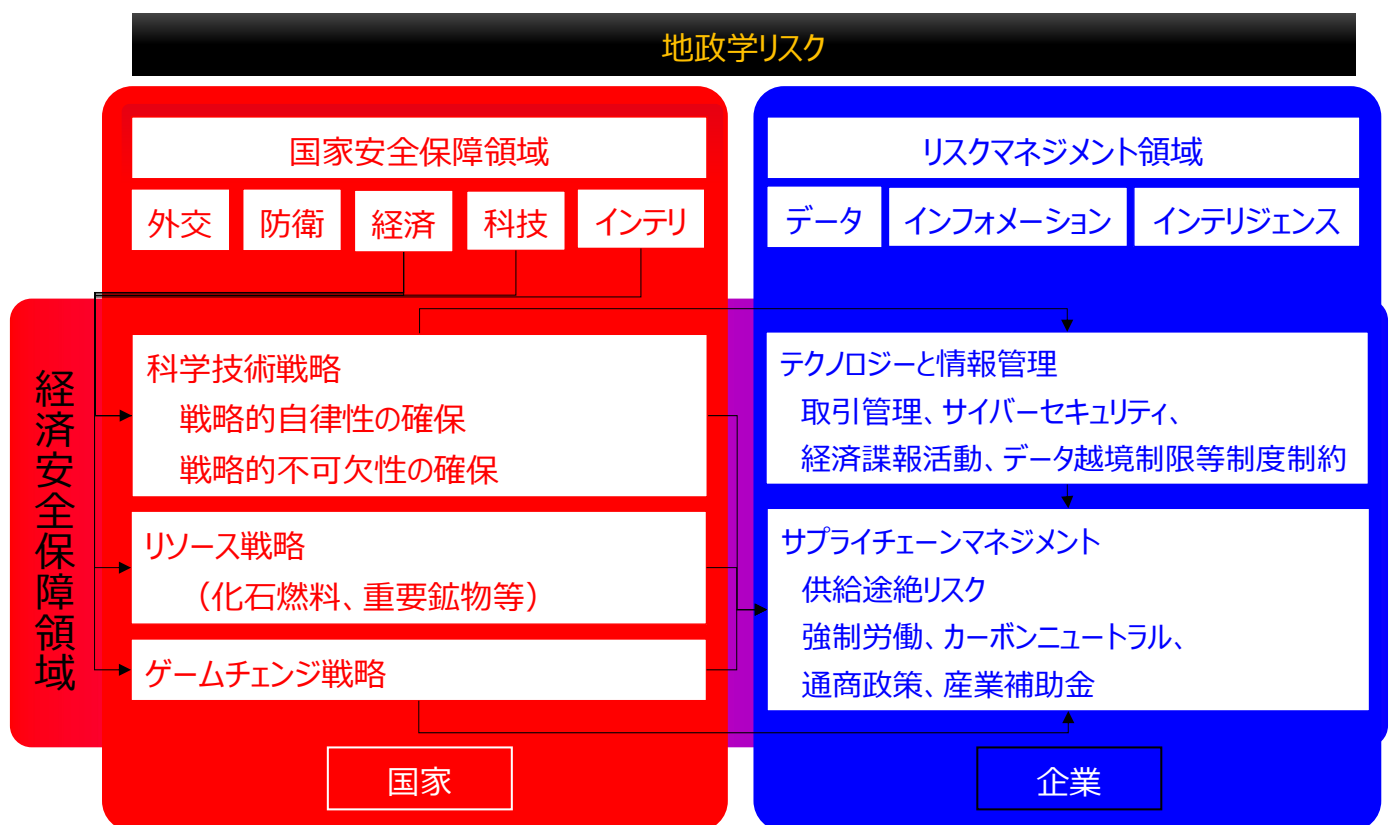
- (1) 国内開発・マザー工場を軸に、現地生産を組み合わせたサプライチェーンをグローバルに構築。
中国経済圏と米国経済圏で同時に事業を展開
- (2) 今後は、米中両経済圏でのオープンイノベーション、内外企業との共同開発が加速
- (3) 両経済圏での活動が交わり合うことに伴う
経済安全保障上のリスクコントロールが必要に



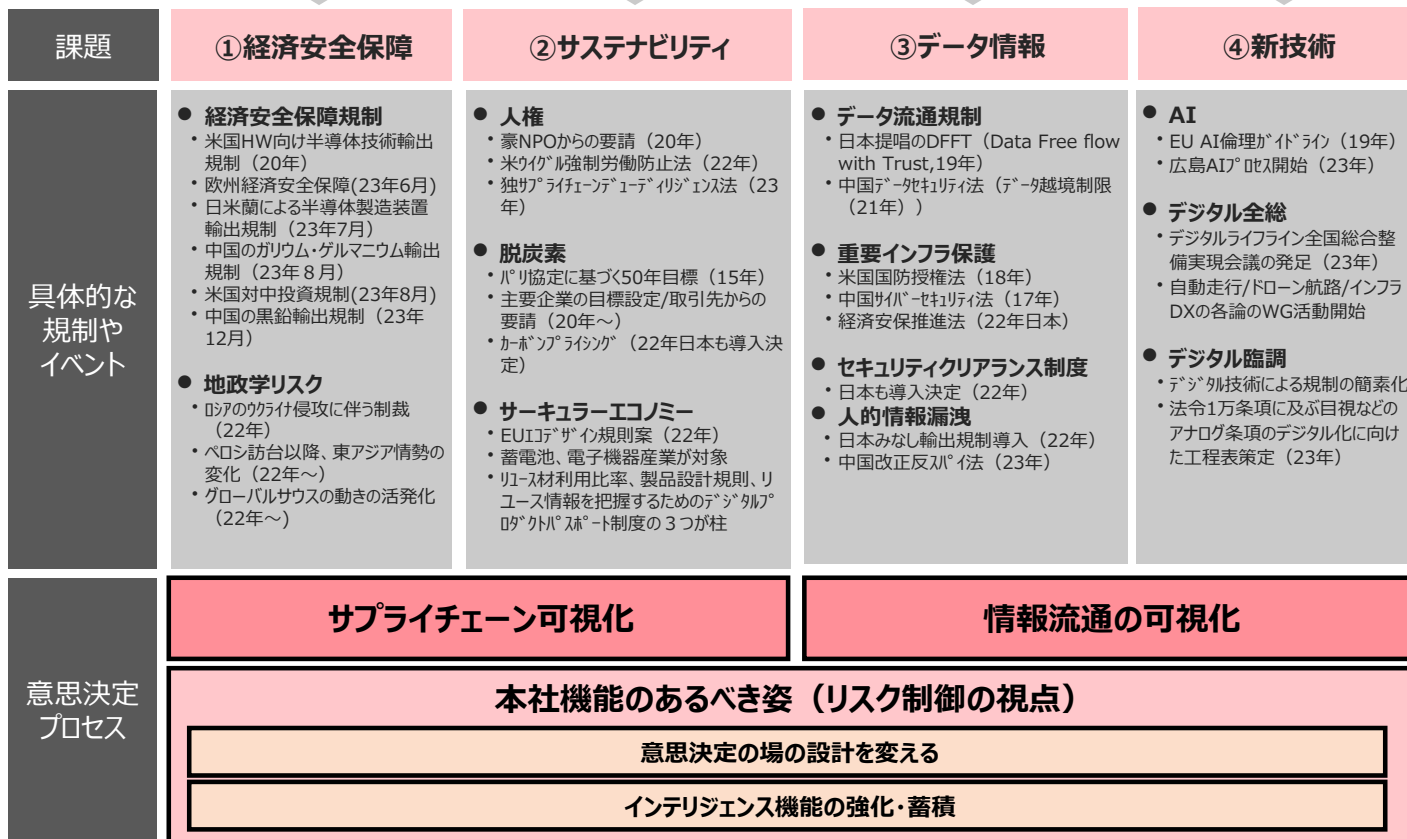
米中2つのレジームを理解し、経済安保リスクを最小化する対応が必要

- (1) 米中双方から信頼できる企業と認識されるアカウンタブルなリスクマネジメントが必須
- (2) 経済安全保障制度は情勢により変化、取引実行に先立つ経営リスクマネジメントプロセス確立が急務
- (3) 輸出、投資、開発、人材、データ管理など多様な経済安全保障上のリスクが生じる経済行動を俯瞰的にマネジメントする必要がある

企業が取り組む経済安全保障活動は、技術情報管理とサプライチェーン管理（レジリエンス）に集約

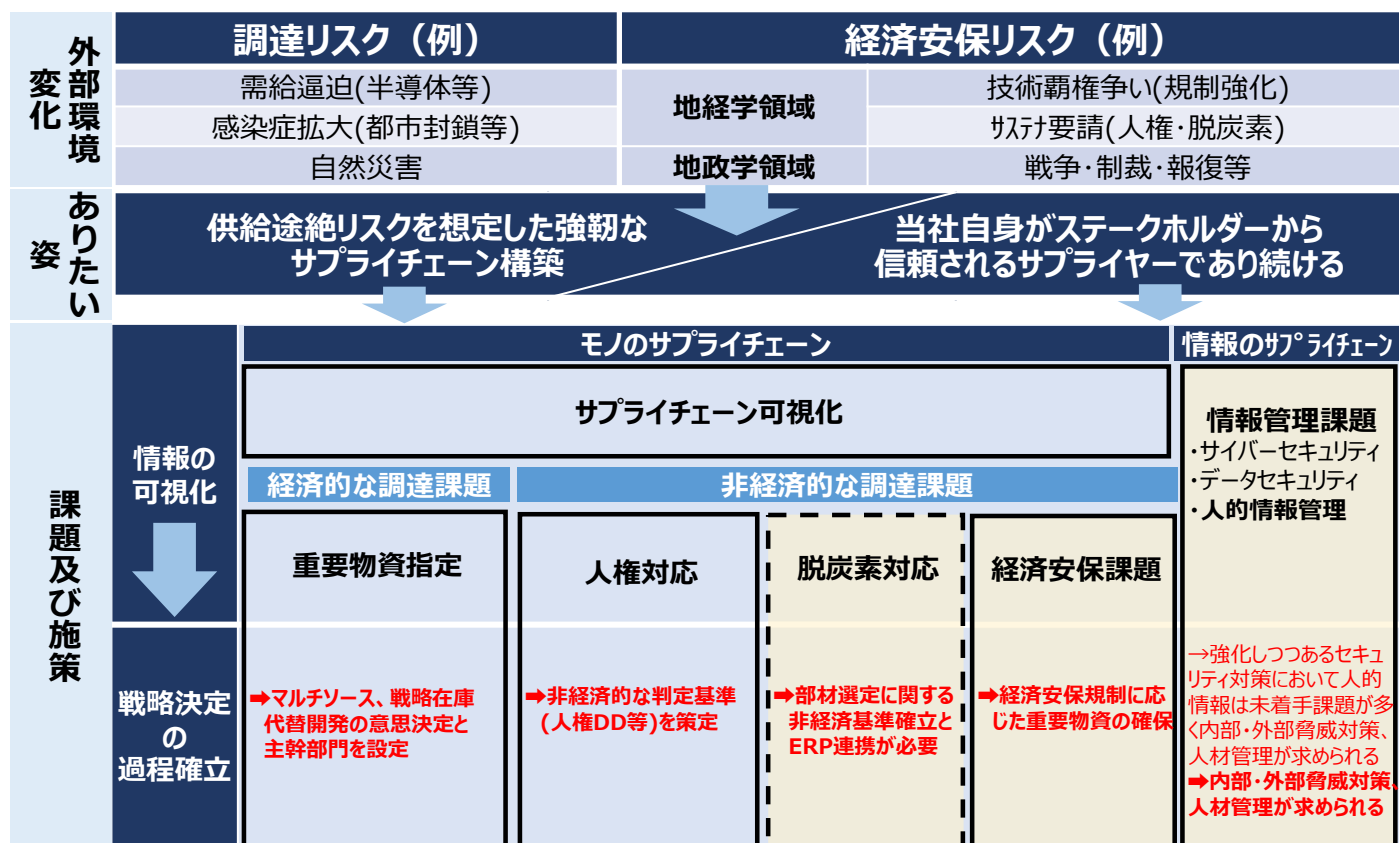


国際秩序の変化 / 社会的要請の高まり / 技術トレンドの変化



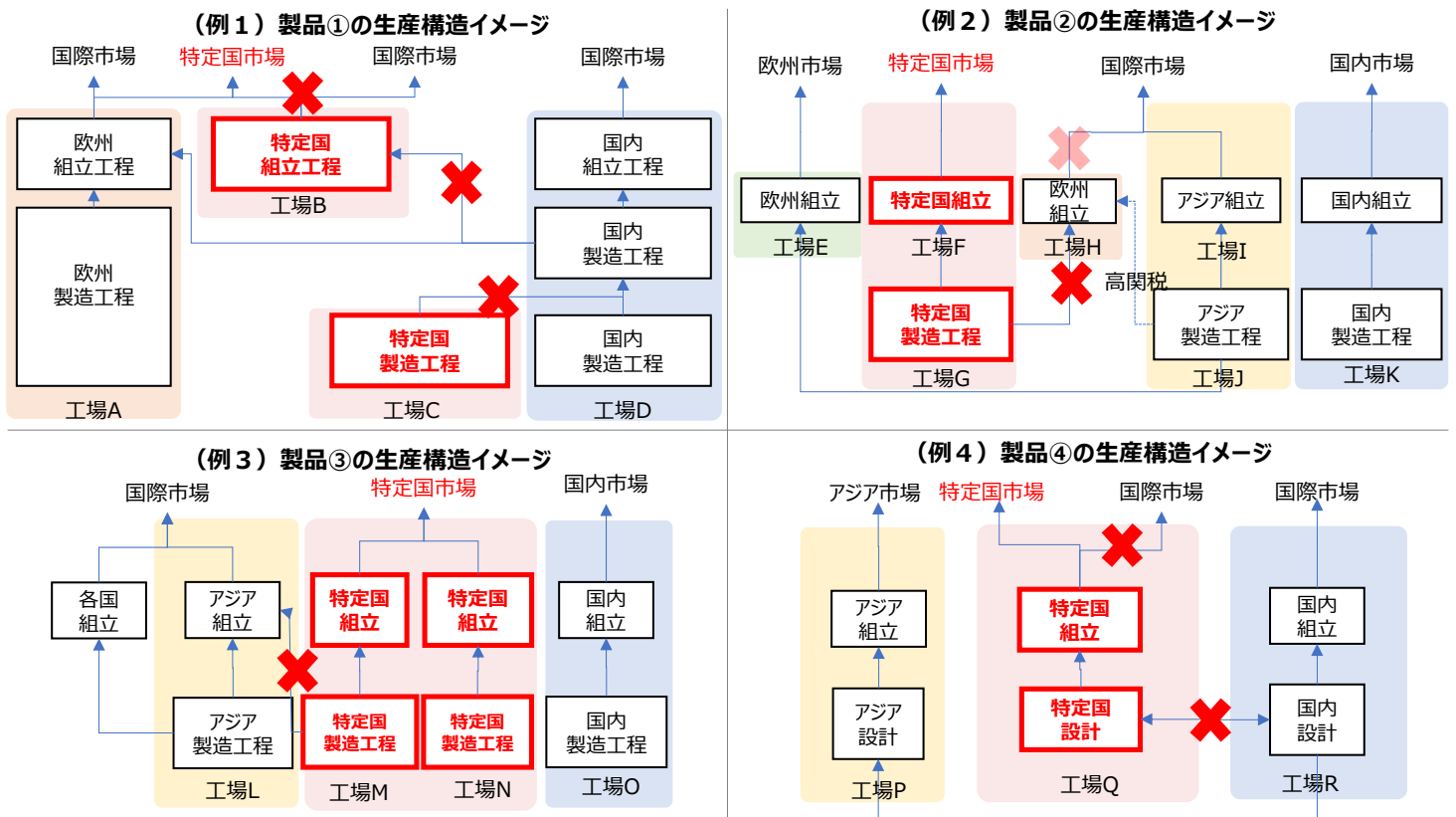
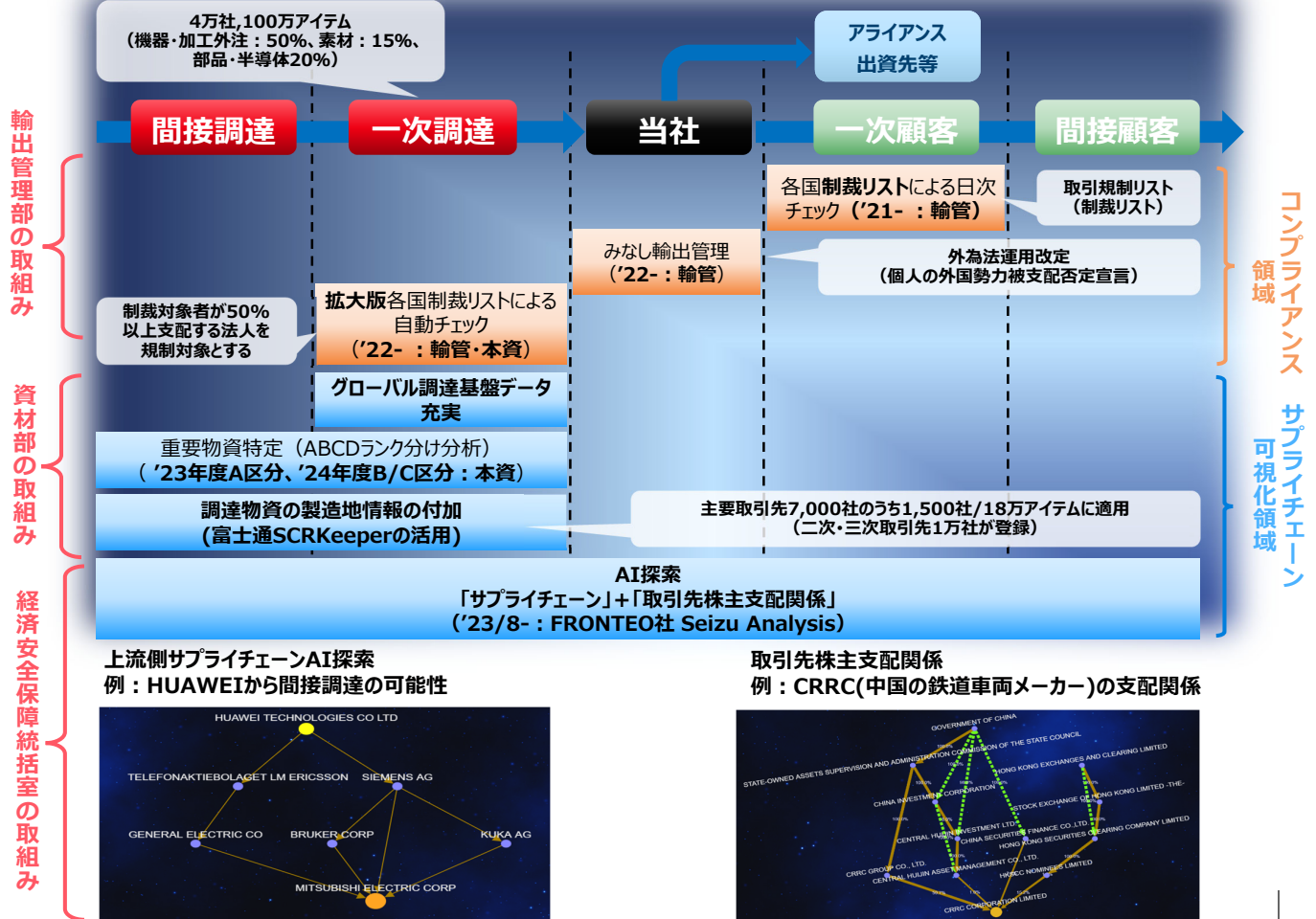
©Mitsubishi Electric Corporation

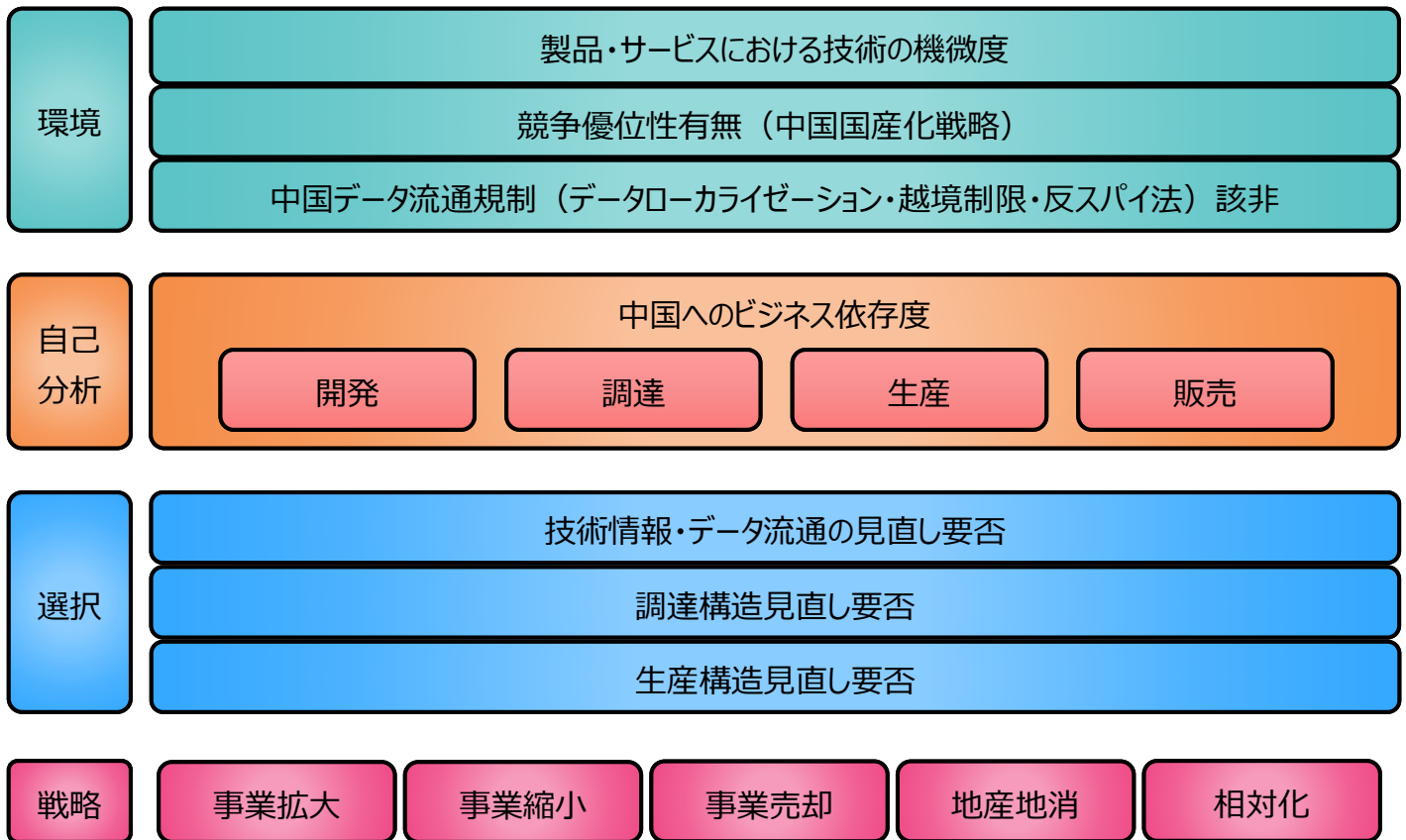
5



©Mitsubishi Electric Corporation

6





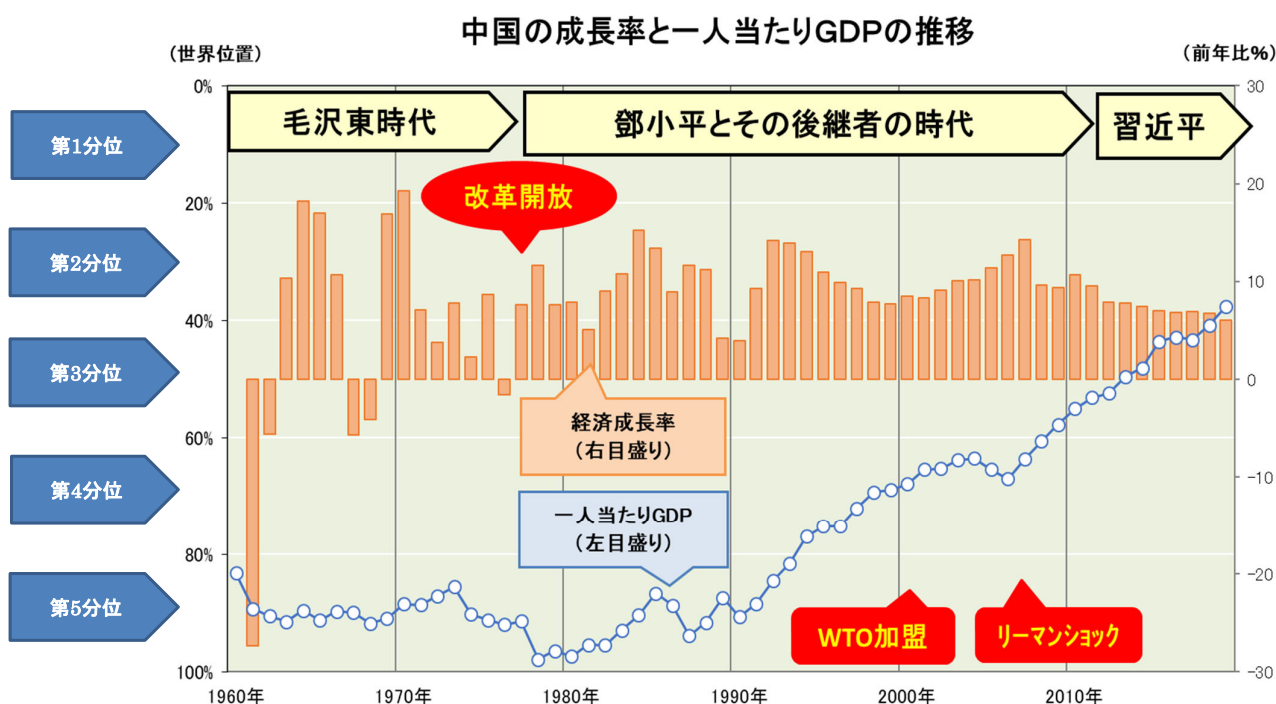
中国経済の歴史と展望



2023年10月31日
株式会社ニッセイ基礎研究所
上席研究員 三尾幸吉郎

Copyright © 2023 NLI Research Institute All rights reserved.

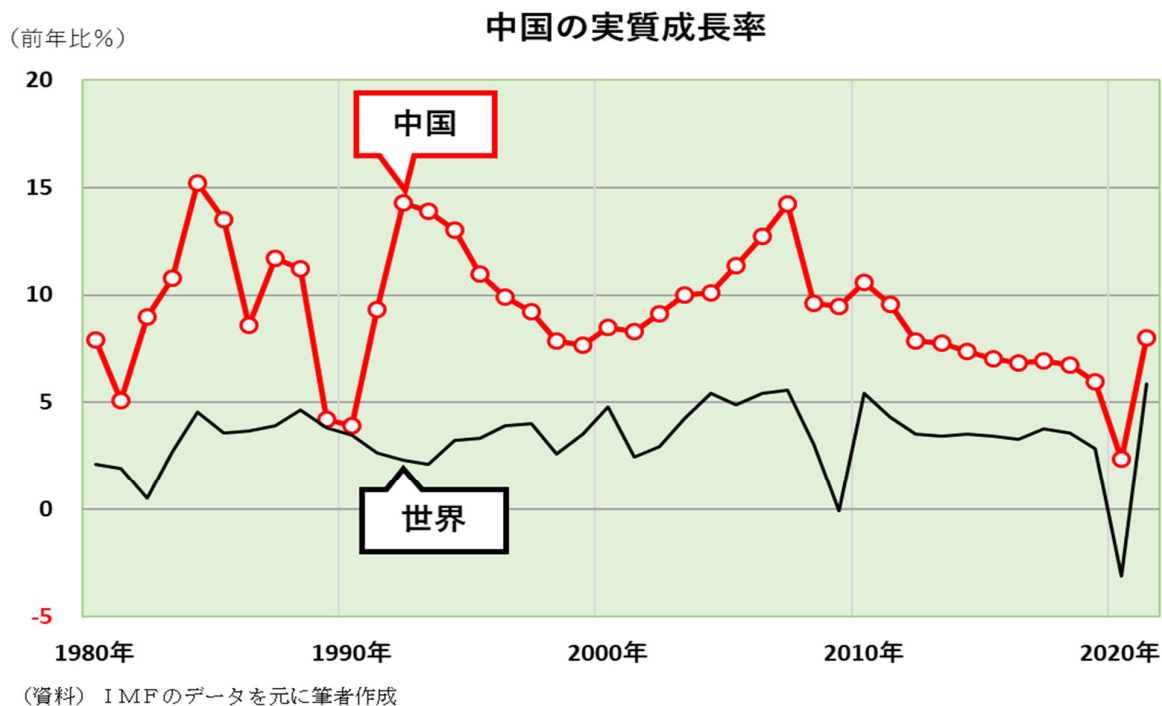
1 グラフで見る中国の経済発展史



(資料) 中国国家统计局、世界銀行のデータを元に筆者作成
(注) 世界位置は、(中国の順位÷対象国数)で計算

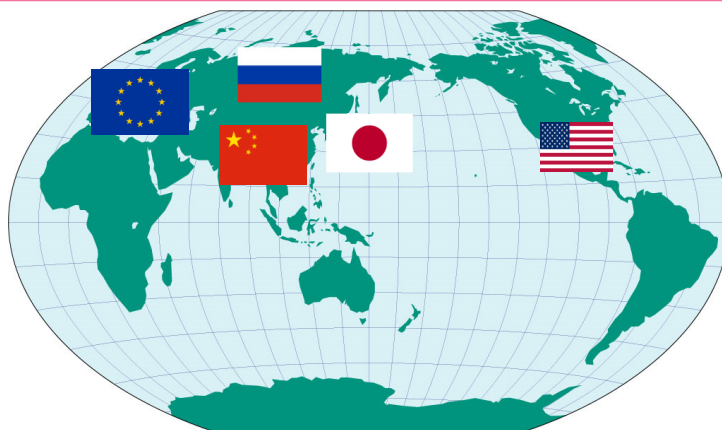
世界各国の一人当たりGDPを
5分位に分類して見ている

改革開放後の中国は世界の2～3倍速で発展

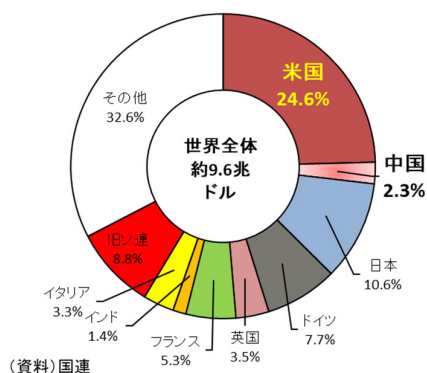


■過去平均(1980～2022年)を見ると、
世界は年平均3.4%、中国は同9.1%

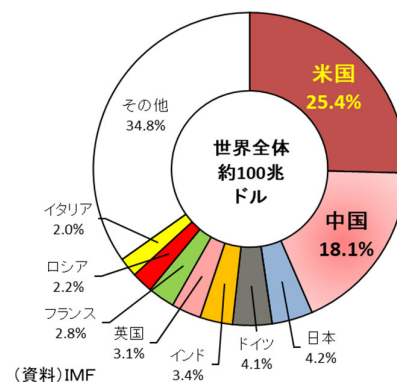
そして、世界第2位の経済大国へ



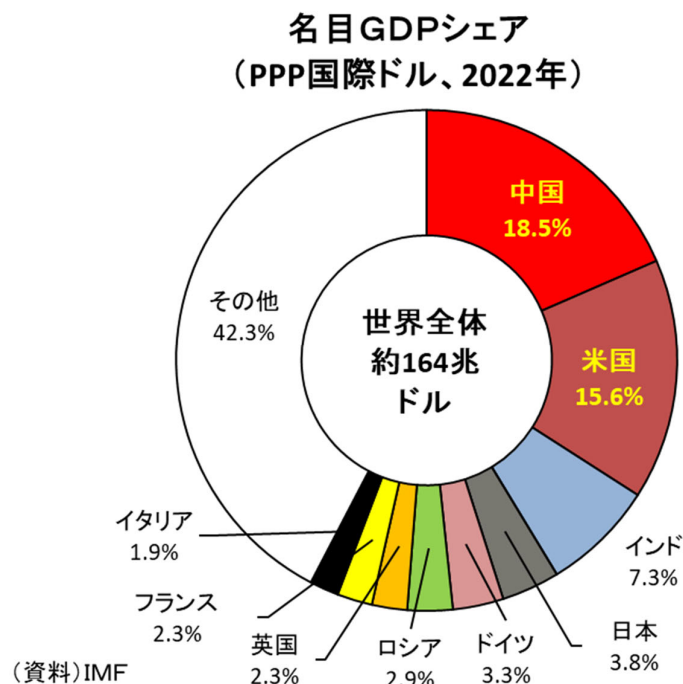
改革開放(1978年)



現在(2022年)

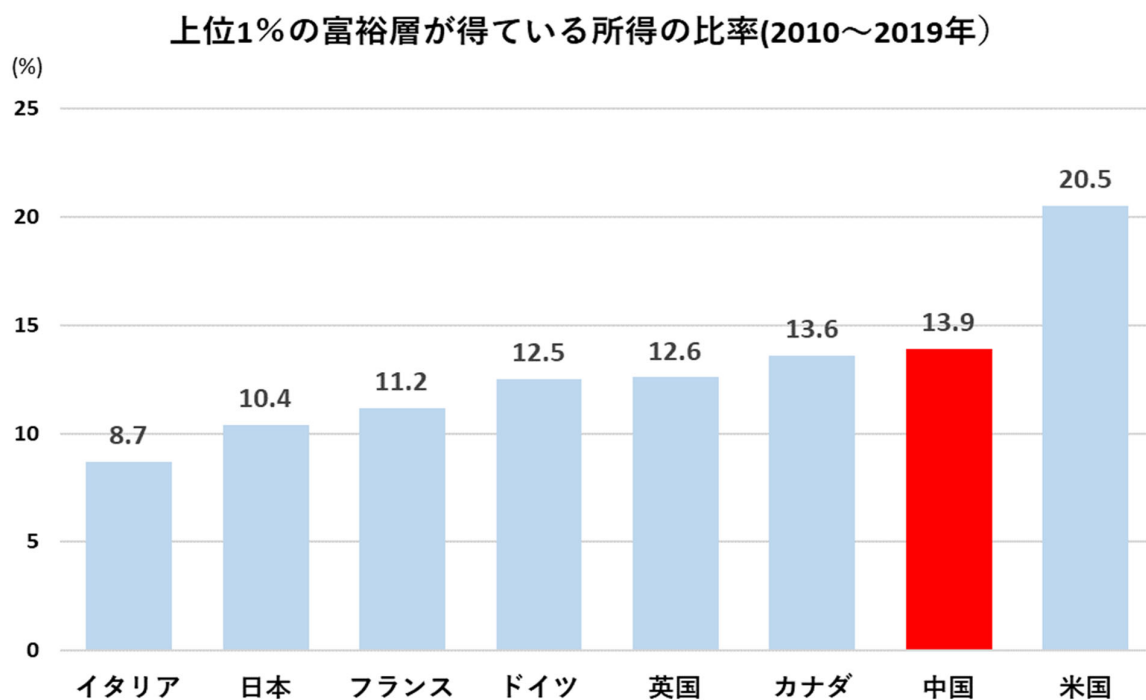


購買力平価（PPP）では既に世界一



(注)購買力平価(purchasing power parity、PPP)とは、国際間で同じ商品の価格が同じ価格になるように計算された為替レートのことである。代表例に「ビッグマック指数」がある。マクドナルドが販売するビッグマックはどの国でもほぼ同じなので、A国の通貨で買った場合とB国の通貨で買った場合の比率を見ることで簡単に計算できる購買力平価のひとつ

他方で「貧富の格差」が深刻化



(資料) 国際連合開発計画「人間開発報告」を元に筆者作成

■そして習近平政権は「共同富裕」に向けて動き出した

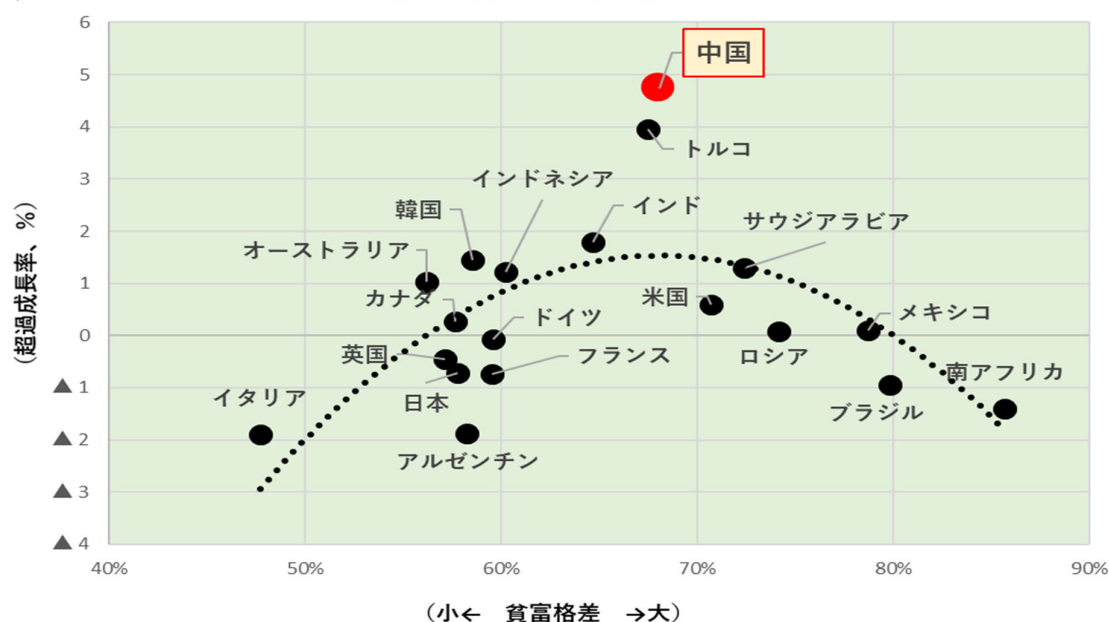
カリスマ経営者など
富豪の締め付け

教育費高・不動産高
などの退治

習近平思想など
若年層への教育的指導

経済発展段階を勘案した経済成長率
(一般に経済発展の遅れている国は成長率が高いため)

貧富格差と超過成長率



資料：世界不平等研究所、IMFのデータを元に筆者作成

世界不平等研究所の評価

他にも4つの足枷があり成長率はじりじり鈍化

人口問題

- ①少子化で人口（特に生産年齢層）が減少
- ②高齢化で財政に社会保障の負担が増す
- ③さらに、住宅購入需要の減退も招く

一人当たりGDP
の上昇
(国際競争力低下)

政府債務の膨張
(財政発動困難)

過剰債務問題
(バブルの後始末)

中国の潜在成長率

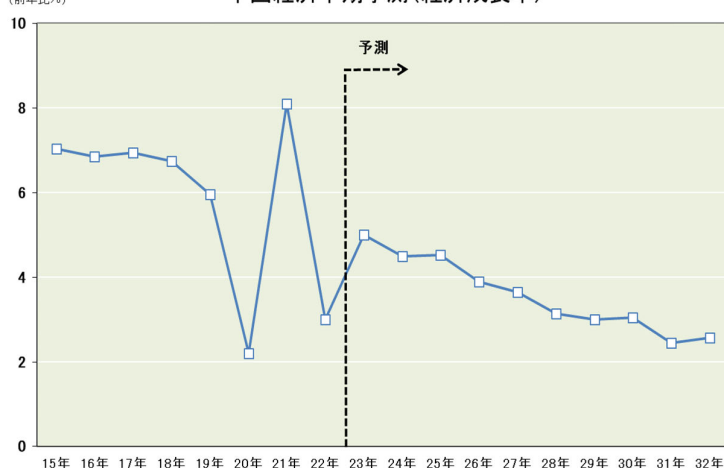
(単位：%)

	20年前 (推定)	10年前 (推定)	現在 (推定)	10年後 (予測)
潜在成長率	10.0	9.0	5.0	2.5
(寄与度)				
労働投入	1.0	0.5	0.0	▲ 0.5
資本ストック	5.0	5.5	2.0	1.0
全要素生産性(TFP)	4.0	3.0	3.0	2.0

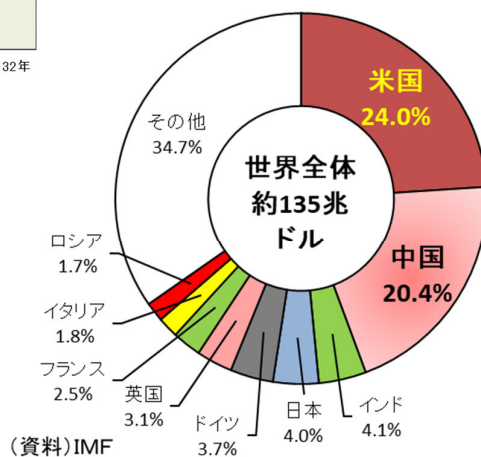
(資料)中国人民銀行、日本銀行などのレポートを元に筆者が推定・予測

10年後の成長率は2%台（先進国並みに）

中国経済中期予測(経済成長率)



名目GDPシェア(2028年)



(資料)IMF

経済セクター別の動向（予想）

赤＝潜在成長率を下回る成長
黄＝潜在成長率（前後）の成長
青＝潜在成長率を上回る成長

不動産

インフラ建設

ハイテク製造

（ファーウェイ、
半導体など）

新エネ関連製造

（BYD、CATLなど）

プラット
フォーマー

（BAT、
バイトダンスなど）

文化・体育
（サービス消費）

外資系
グローバル企業

将来性

（AI・量子技術、
宇宙開発など）



変わる時代の確かな視点